



計画から
資本へ：

信頼性の高い
トランジション
ファイナンスの
大規模な拡大

2025年11月



目次

エグゼクティブサマリー	03
1. 背景	06
2. 信頼性の定義:トランジションファイナンス・フレームワークの移行計画への集約	12
3. データからわかること:気候移行計画の開示からの知見	17
4. 信頼性の高いトランジションファイナンスの規模の拡大:金融機関ユースケース	28
ケーススタディ Degroof Petercam Asset Management	31
ASEANの匿名投資家	33
Cathay United Bank	35
NatWest Group	37
Banque de France	39
5. 政策立案を通じた拡大の実現	40
ケーススタディ GX推進機構	44
6. スコープの再定義:トランジションファイナンスにおける気候から自然へ	47
ケーススタディ Fonds Objectif Biodiversité	49
7. 今後の進め方:今行動し、未来をつくる	51
8. 付録:評価メソドロジー	54
参照情報	60



エグゼクティブサマリー

2030年までにトランジションファイナンスを年間2兆米ドルから6.7兆米ドルに拡大するには、真に移行中の企業に資本が確実に流れ込むことが必要です。この確信の基礎となるのが、移行計画データであり、経時的な一貫性、比較可能性、説明責任を提供します。

データは存在し、すぐに使うことができる

本レポートでは、信頼性の高い資本配分に影響を与えるデータは既に存在していることを示し、金融機関と政策立案者がそれをどのように活用できるかを説明します。CDPは、2024年には約12,000社の企業がCDPを通じて開示した、主要な国際的イニシアチブに整合済みの気候移行計画のKPIに関する分析情報を提供しています。

金融機関は現在、この情報を使って資金を配分し、顧客に働きかけています。政策立案者は、この情報を活用してシステム全体に及ぶ障壁を特定して、移行の実現を可能にする環境を設計することができます。これはもはや理論ではありません。既に実装されており、トランジションファイナンスの規模拡大の基礎となっています。

11,700社

の企業が、少なくとも1つの気候移行計画のKPIを、CDPを通じて開示しました(2024年)。

トランジションファイナンスの実践

金融機関は、移行計画データを次の4つの直接的用途に展開することができます。

-  移行がテーマのサステナブルファイナンス商品の設計と機会の特定
-  ポートフォリオに対するリスクの影響度の管理と気候関連の損失からの資本の保護
-  ポートフォリオ企業との対象を絞ったエンゲージメント
-  気候関連の取り組みと目標に沿ったポートフォリオのカバレッジの追跡と強化

データは運用可能です。

544社

の金融機関は...

145兆米ドル

を超える運用資産総額に相当し、その大部分は現在、移行計画データをデューデリジェンスプロセスに組み込んでいます。

金融機関は気候リスクのモデル化と価格設定のメソドロジーを調整しており、移行計画の品質は、急速に、リスク調整後リターンの差別化要因となっています。データと同時に、本レポートでは、アセットマネージャー、銀行、中央銀行のケーススタディを取り上げ、これらの用途の実践について説明します。

本レポートのケーススタディ

Degroef Petercam AM

積極的なポートフォリオ管理における気候リスク評価

ASEANの有力投資家

東南アジアの有力投資家の移行計画の評価に対するアプローチ

Cathay United Bank

SMEによる情報開示とSMEへの投資を拡大するパートナーシップ

NatWest

トランジションファイナンス・フレームワーク

Banque de France

移行計画評価と企業エンゲージメント

GX推進機構

トランジションファイナンスへの政策と実践の組み込み

Fonds Objectif Biodiversité

上場ファンドの構築



移行を加速する政策立案者のための青写真

政策立案者にとって、移行計画データは、どこで介入すると最大のインパクトを生み出せるかを明らかにします。

実体経済の移行計画の根拠となる依存について、その全体像を世界で初めてまとめました。本レポートでは、成功のために企業がすべきこと、および対処しなければ、どこでシステム上の障壁が進捗を止める可能性があるかを解き明かします。移行計画をもつ企業の94%が、計画を実行するための重要な依存について、

平均して10個中5個の依存カテゴリーを開示しています。技術開発、インフラストラクチャーと物流、規制フレームワークが最も多く言及されており、どこで政策が実装のボトルネック

に対処し、市場対応を加速する必要がありますかを明らかにしています。政府は、情報開示、政策立案、市場改善のサイクルを国による移行計画に埋め込むことにより、信頼性の高いトランジションファイナンスの規模を拡大できます。移行計画データは、政策立案者に対して、どこで企業の対応準備が整っているか、どこでボトルネックが発生しているか、公共政策、市場設計、投資においてどのようにリスクを取り除いて民間資本を調達できるか、といった次のレベルの情報を提供します。

移行計画のある企業のうち

94% 

の企業が、計画を実現するための重要な依存を開示しています。

実体経済からの知見

2024年の開示内容の分析によると、移行計画は既に実用的な情報を生み出しています。



資金調達と供給のギャップを埋める

実装のための投融資は始まっていますが、まだ十分ではありません。72%の企業が排出削減イニシアチブを報告している一方で、移行計画に沿った資本支出 (CapEx) があるという情報を開示した企業は11%に留まっています。数値化を行っている企業では、移行に沿った資本支出が全体に占める割合の中央値は14%であり、2030年までの計画では26%に上昇します。これらの値は、野心度と資本配分とのギャップを埋める必要性を浮き彫りにしています。つまり、報告された計画とイニシアチブが、移行を実現するための研究開発費や資本支出といった具体的な投資によって裏付けられる必要があります。

11%

の企業が、気候移行計画に沿った資本支出 (CapEx) があると回答しています。



移行計画が価値を促進

移行計画は、コンプライアンス対策ではなく、事業の測定可能な価値をもたらす戦略的なツールです。移行計画を持つ企業は、計画を持たない企業よりも、短期の機会が28%に対して51%など、すべての投資の時間軸にわたって大幅に多くの機会を特定しています。また、2024年の年間コスト削減額は544億米ドルで、主に省エネルギーと低炭素発電によると報告しています。

544億米ドル

のコストが、1年間で削減されました (2024年、移行計画を持つ企業)。



野心度とパフォーマンスの相関

パリ協定に整合した目標 (1.5~2.0°C) を設定している企業は、より高い気温目標を設定している企業と比較して、目標達成が前倒しに進んでいるか、ほぼ順調に進んでいる可能性が2倍高い傾向にあります (28%に対して46%)。目標とパフォーマンス関連データを組み合わせることで、金融機関は、ポートフォリオにおけるリーダー企業を特定し、どこに早急に介入する必要があるかも判断できます。

46%

の企業が、パリ協定に整合した目標を持ち、目標達成に向けて、予定より早くまたは予定通り進んでいます。



レジリエンスと自然の組み込み

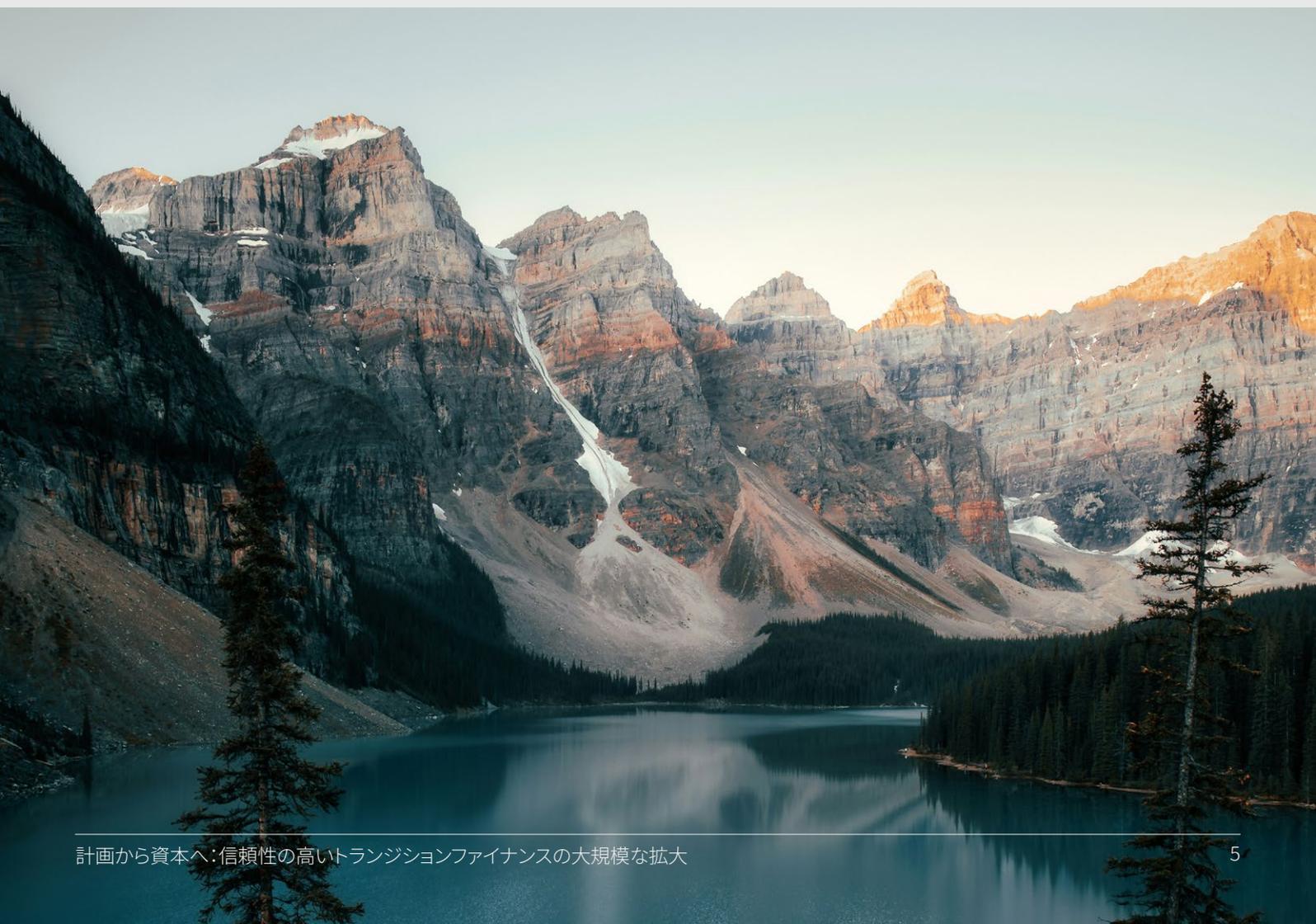
信頼性の高い移行は、持続性があります。ネットゼロを達成し、ネイチャーポジティブな未来を実現するには、適応を含めた移行計画が必要です。この計画では、物理的な気候リスクと自然に関する既存のデータを活用し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）などのフレームワークも考慮します。本レポートでは、森林破壊フリー（DF）のサプライチェーンや自然移行ファンドの設立などの実践における開始点を示し、このアプローチをどのように運用化できるかを説明します。

このアプローチは、時間をかけて継続的に発展する既存のデータとフレームワークを利用して**緩和、適応、自然を並行して進めるという、トランジションファイナンスの理解の進化版**を示します。

対応準備から規模の拡大へ

本レポートの価値は、エビデンスを通して対応準備を実証することにあります。ここでは、標準化された、比較可能な移行計画データのアーキテクチャを概説し、金融機関と政策立案者がどのようにそれを既に利用して移行を運用化しているかを紹介します。

データは存在します。評価メソッドロジックは集約しつつあります。複数の地域や金融機関で実装が進んでいます。**残る作業は、規模拡大のための調整と資本の配分です。対応への準備段階から体系的な行動へと移行するために、この情報を活用する段階です。**





背景

1





課題

移行への投資額は、2024年には世界全体で2兆米ドルに達しましたが、この重要な節目に厳しい現実が影を落としています。投資額の7%のみが将来実用化が期待される先端技術に向けられており、これには世界の総排出量の大半を占め、最大の資金調達機会となる、排出削減が困難なセクターが含まれているのです。ⁱ

一方で、2050年までにネットゼロを達成するためには、2030年までに年間最大6.7兆米ドルの資金が必要になるとの世界的な推計もあります。ⁱⁱ このギャップは、規模の問題に留まりません。変革が最も必要なところに資本が配分されない、根本的な問題です。このような資金の流れを変え、正確に追跡し、真に脱炭素化への移行を資金面で支えることを確実にするという課題が残されています。

6.7兆 米ドル



の投融资(年間)が、2050年までにネットゼロを達成するために必要とされます。

トランジションファイナンスの課題には、3つの側面があります。

規模

2050年までにネットゼロを達成するには、気候ファイナンスが、推計年間4~6兆米ドルに急速に拡大される必要がありますⁱⁱⁱ。また、その大部分が、公的資本と民間資本の組み合わせであるべきです。そのためには、資本をかつてない早さで投入する必要があり、信頼性の高い資本配分を可能にする明確な投資のフレームワークおよび政策環境が要求されます。

スコープ

投融资は、クリーン電力や電気自動車をはるかに超えて、セメント、鉄鋼、化学、航空、輸送、農業などの排出削減が困難なセクターに拡張する必要があります。これらのセクターは、世界の総排出量の大半を占め、変革の潜在性を持つにもかかわらず、現在、移行に対する投資額の7%のみを受けています。金融機関は、慣れ親しんだクリーンエネルギーの分野から、移行経路が国によって異なり、資金需要が非常に大きいセクターへと対象範囲を広げなければなりません。そのためには、物理的な気候リスクと生態系への依存が、移行と長期的なリターンへのレジリエンスに直接影響を与えるように、気候緩和だけでなくより広義の自然とレジリエンスにまで、投融资戦略の範囲を広げる必要があります。

信頼性

金融機関は、自社のサステナブルファイナンスへの取り組みが、ポートフォリオの再配分やグリーンウォッシングではなく、現実世界への影響に結びついていることを示すよう、ますます強い圧力に直面しています。資本は、グリーンラベルが付いた活動だけでなく、パリ協定に整合した経路(より広義においては、後述のリオ目標も含む)に沿って真に移行している事業体に投資されなければなりません。そのためには、どの企業が気候と自然に関連したリスクに対する信頼性の高い戦略を実装し、依存を管理し、レジリエンスを構築しているかを特定する、資本の価値とポートフォリオのパフォーマンスに重大な影響を与える可能性のある厳密な評価のフレームワークが必要です。

本レポートでは、信頼性に関する課題に対処するために今日利用できる基礎として、気候移行計画に焦点を当てています。同時に、信頼性の高い移行の定義は、自然と適応に範囲を広げなければならないことを認識しています。気候移行計画データを分析するにあたり、我々は最も広義で信頼性の高いトランジションファイナンスの完全評価としてではなく、不可欠な出発点として分析しています。気候変動に関するデータとフレームワークは成熟しているものの、気候トランジションファイナンスは必要とされるペースで拡大していません。この基本的な仕組みがどのように実施されるかを示すことで、将来的に評価を発展させ、より広義のレジリエンスに関する考慮事項を含める基礎を築きます。



焦点：事業体レベルの投融資

事業体レベルの投融資とは、特定のプロジェクトや活動ではなく、一般的な目的のために発行された社債、上場株式、銀行融資などを介して、企業全体に向けられた資金の流れを指します。グローバルな投融資は主に事業体レベルで行われているため、市場によって異なりますが、社債、株式、一般的な融資枠など、膨大な額に及びます。そのため、事業体レベルの投融資は、非常に重要な要素です。本レポートでは、事業体を「企業」または「事業」とも呼びます。

経済全体での環境目標への整合は、特定のプロジェクトへの投融資に頼るだけでは達成できません。

企業がレジリエンスな方法で移行しなければ、世界経済も移行しないのです。

図1.トランジションファイナンスの分類システム

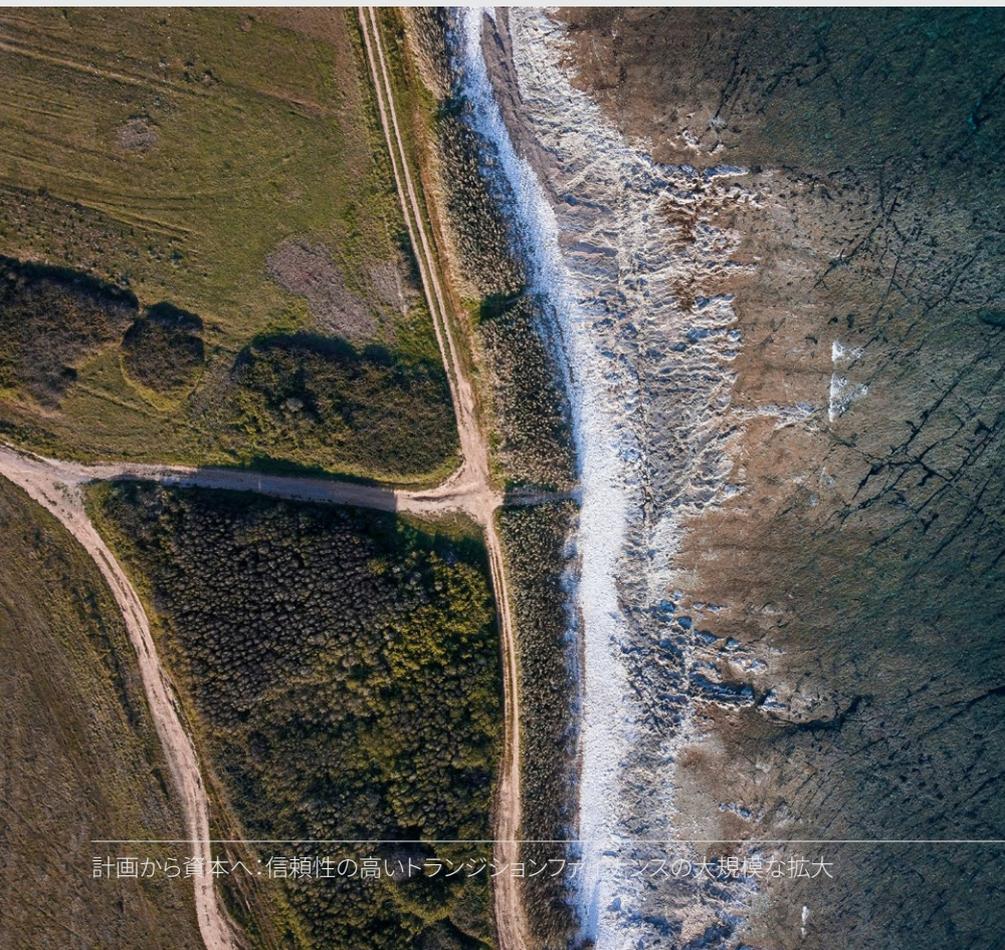
トランジションファイナンスの категория	活動レベル	事業体レベル
気候ソリューションとイネーブレー	カテゴリー1 気候ソリューションの活動と気候ソリューションを成功させる活動への投融資	カテゴリー2 ポートフォリオ内で、収益または資産の最低期待閾値*を満たす「ビュアプレイ」企業への資金提供は、気候ソリューションおよびイネープリング・アクティビティに由来するものである。
整合中および整合済み	カテゴリー3 信頼性の高い脱炭素化経路への整合に向けて取り組んでいる事業体を支援する活動への投融資	カテゴリー4 整合中／整合済みであり、結果的に信頼性の高い移行戦略に従って削減する事業体への投融資
多排出資産の早期除却	カテゴリー5 多排出資産の早期除却につながり、それがなければ多排出が続くと考えられる活動への投融資	

出典：UK Transition Finance Councilⁱⁱⁱ

トランジションファイナンスは、UK Transition Finance Council (TFC) により、広義において、経済全体でのネットゼロへの移行を促進する資金の流れ、商品、サービスと定義されています。本レポートでは、英国のTFCによるトランジションファイナンスのカテゴリーを活用し、特に、カテゴリー

4 (特定事業に特化したソリューションプロバイダー、先進テクノロジー企業、化石燃料企業のいずれにも該当せず、排出削減が困難なセクターに属する事業体向けの投融資) に焦点を当てています。これらの事業は、建築、電力供給、食料生産、製品製造に従事しており、気候目標を達成するためには、これらの事業の移行が不可欠です。

移行がテーマの活動レベルでの金融商品の最近の動向では、発行体/借入人の事業体レベルでの移行戦略との整合の重要性を認めていることがわかりました。例えば、英国の Transition Loan Principles (トランジションローン方針) の公開草案では、トランジションローンの中核的な要素として、借入人は、移行計画または関連する堅牢な一連の指標により、信頼性の高い事業体レベルの移行戦略を実証することを推奨しています。そのため、本レポートでは、事業体レベルの投融資に焦点を当てていますが、調査結果と指標はより広い用途に使用できます。





定義

CDPでは、**信頼性の高いトランジションファイナンス**を、経済全体でのレジリエントでネットゼロを実現した、ネイチャーポジティブな経済への移行を促進する資金の流れ、商品、サービスだと考えています。その定義において必要なことは次の通りです。

- パリ協定に整合した脱炭素化経路を支援し、それと同時に、進捗は段階的に進み、状況は国によって異なる¹ことを認める。
- 依存とレジリエンスを考慮：移行の成功は、気候変動の影響に対するレジリエンス、生態系の健全性、政策支援、技術の利用可能性といった外部条件に依存することを認識する。
- 環境目標にわたる段階的な組み込み：気候危機と自然危機を切り離して考えることはできないが、リオ目標に向かって、実践的な実装においては、フレームワークとデータの成熟度が増すにつれて段階的に進む可能性があることを受け入れる。
- 移行のキャパシティビルディング：完全な整合性がまだ達成されていない場合でも、事業体が戦略を開発して実装する過程を支援する。
- グローバルな目標をローカルで実現：特定の状況に適したソリューションに向けて投資の流れを向けつつ、科学的な厳密さを保つ。

この定義は、トランジションファイナンスへの指針を築くものです。本レポートでは、信頼性に対応するために現在活用できる気候移行計画のデータの基礎に焦点を当て、それと同時に、その基礎がどのように進化して自然と適応に体系的に範囲を広げられるかを特定します。スコープの拡大については、**セクション3とセクション7**でさらに検討します。



移行計画は、企業がそのネットゼロへの移行のための戦略を開発、見直し、更新するために取り組むプロセスを指します。

移行計画は、その計画を文書化した定期的な成果物であり、そのデータを活用して、ステークホルダーは企業を横断して講じられた措置を理解、評価できるようになり、ビジネスモデルがネットゼロ経済において引き続き適切であることを確実にします。



リオ目標は、「リオ3条約」を通じて確立された、相互に関連する環境目標を包含しており、つまり気候アクション（パリ協定により運用化され、NDCや国別の適応計画などが含まれる）、生物多様性の保全（昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み）、および土地の劣化との戦いです。金融機関の移行のための長期的な投資は、一貫性のある安定した政策環境に依存しています。リオ目標は、集約されたフレームワークを提供し、国および地方レベルの政策が、気候緩和、適応、生物多様性にまとめて取り組み、信頼性の高いトランジションファイナンスを大規模に実現できる条件を作り出します。



レジリエンスは、この文脈では、物理的な気候インパクトと生態系の依存に直面しても、企業が移行の進捗と事業の実現可能性を維持できる能力を意味します。適応を移行計画に組み込むと、戦略は、引き続き信頼性が維持され、特に、長期性資産を持つ事業体やハイリスク地域で操業する事業体の場合、環境条件が変化しても実施できます。移行が確実にレジリアントであるには、その土地に固有のリスク（物理的な資産を環境ハザードから保護するなど）とシステムの依存（生態系の健全性、労働力の利用可能性、政府の戦略など）の両方に対処する必要があります。



¹ UK Transition Finance Councilによる「信頼性の高い経路」の定義では、「パリ協定に整合する」という表現により、1.5°C目標への整合が不可能または現実的ではない新興国の市場やセクターの事業体でも、特定の状況下では、トランジションファイナンスの対象となり得るようになっていきます。



移行計画策定と移行計画： 信頼性の高いトランジションファイナンスのデータ階層

事業体レベルの投融資が真に移行に向けられ、その結果、長期的な信頼性と安定性を提供しているかを、どのように評価するのでしょうか。市場のコンセンサスは気候移行計画に集約し、この信頼性の基礎となっています^v。この集約は、レジリエントな移行を達成するために唯一の経路が存在しない場合でも、移行計画が信頼性を評価するための重要なビジネスインテリジェンスや構造化されたデータを提供するという認識が反映されています。そのため、提供されたデータは、投資と融資の意思決定に対する信頼を生み出します。

より広義のレジリエンスまで、移行計画の範囲を広げる必要があります。この認識が高まっています。Climate Financial Risk ForumとNetwork for Greening the Financial

System (NGFS) の両方が、移行計画に適応を組み込むことの重要性を強調し、物理的な気候インパクトと生態系の依存に直面しても、移行戦略は実施可能でなければならないと認めています。^{vii}

GFANZ、ICMA、OECD、UK Transition Finance Council、EU Platform on Sustainable Finance、International Transition Plan Network、G20 Sustainable Finance Working Group など、主要なフレームワークはすべて、信頼性の高いトランジションファイナンスの基礎として移行計画を特定し、移行計画は真に移行している事業体に資本が投資される信頼性を提供すると認識しています。移行計画は、4つの重要なユースケースすべてにわたり、金融機関を支援するデータインフラストラクチャーと情報を提供します。

ユースケース1

資本配分と商品開発：移行計画の信頼性に基づく明確な適格基準を設定することにより、サステナビリティリンクローンからトランジションボンドまで、トランジションファイナンスの機会をアセットクラス全体にわたって特定、構成します。

ユースケース2

リスク管理とポートフォリオモニタリング：座礁資産と移行リスクへのエクスポージャーを定量化、管理し、与信審査、担保評価、ストレステストにデータを提供し、グリーンウォッシングに対する保護を提供します。

ユースケース3

アクティブ・エンゲージメント：スチュワードシップとリレーションシップマネージメント：対象を絞ったポートフォリオ企業や借り手へのエンゲージメントの基盤を提供し、金融機関がギャップを特定し、リソースの優先順位付けを行い、顧客の移行戦略強化を支援することを可能にします。

ユースケース4

サステナブルファイナンスの追跡と目標設定：移行計画の成熟度カテゴリーを利用して、ネットゼロへの取り組みに対するポートフォリオのカバー率を測定し、サステナブルファイナンスの流れをより高い信頼性で報告します。

セクション4で、さまざまな金融機関での実装状況を紹介するケーススタディを用いて、これらのユースケースを詳細に説明しています。





本レポートで取り上げられる問題

どの調和された経路が、トランジションファイナンスを必要とされる形に成長させることができるでしょうか。この質問は、いくつかの重要な問題を提起します。

- 信頼性の高いトランジションファイナンスを世界規模で拡大するために、金融機関と政策立案者は、どのような役割を担うべきか？
- この基礎は、適応と自然を体系的に包含するように、どのように進化させることができるか？
- そして重要なことは、開示済みのデータは、企業の準備状況、実装において特定されたギャップ、機会について、どのような情報を実務家や政策立案者に対して示すことができるのか？

本レポートでは、これらの疑問点を取り上げ、課題が残る一方で、信頼性の高いトランジションファイナンスには、移行計画の評価が必要であることを認識しています。現在利用可能なデータとフレームワークを活用し、気候と自然双方にわたるレジリエンスを包含する、信頼性の高い移行の進化する定義に沿って進めます。今後の課題は、金融機関による企業の移行計画の組み込みの規模を拡大し、それと並行して、フレームワークが成熟し、データが利用可能となるにつれ、より広範なレジリエンスに関する考慮事項を並行して取り入れることです。ただし、完璧を追求するあまり必要な措置を阻害してはなりません。





信頼性の定義：
トランジションフ
アイナンス・フレ
ームワークの移
行計画への集約

2





移行計画と投融資のエコシステム

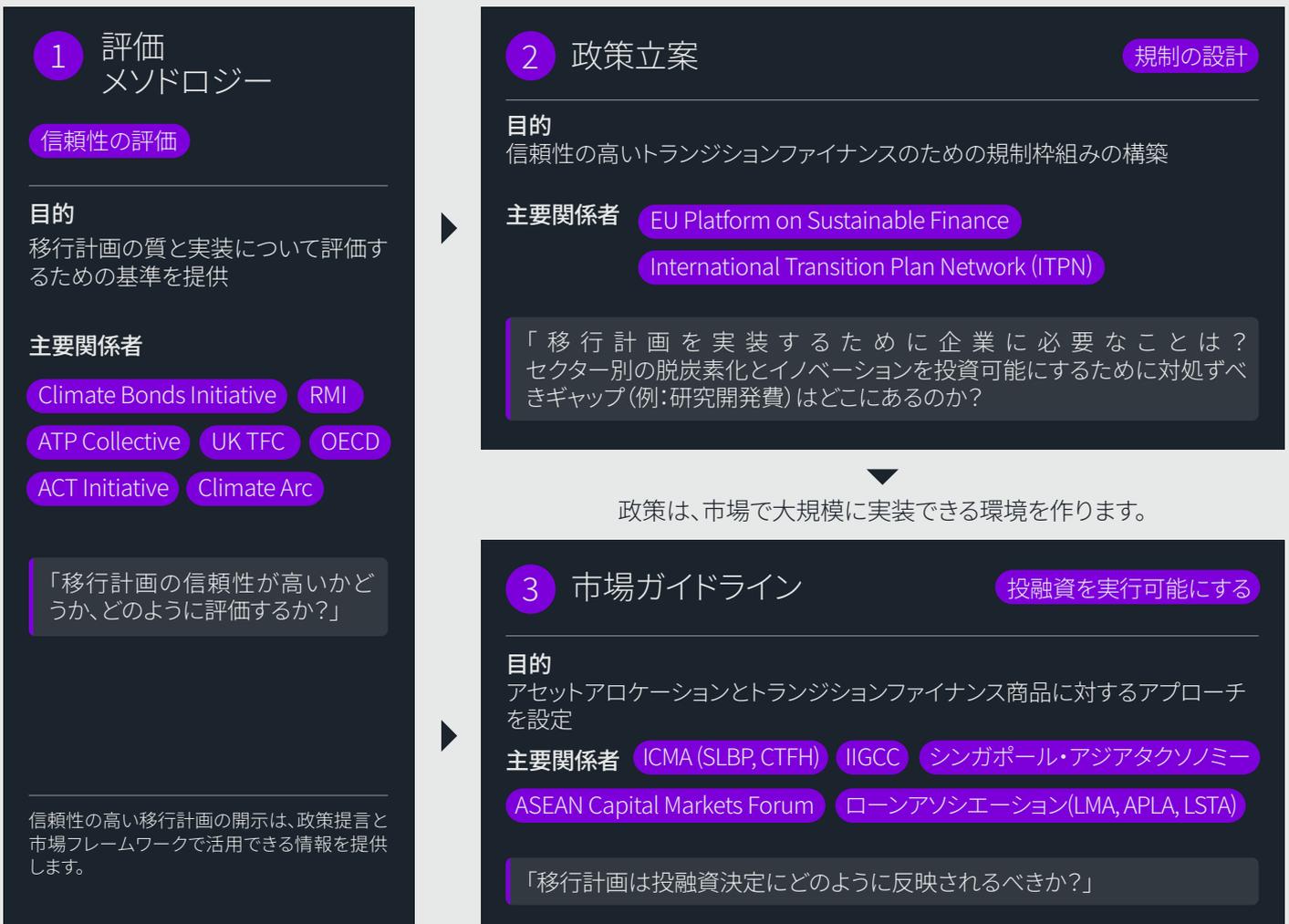
集約は、トランジションファイナンスのエコシステム全体に見られます。**信頼性の高いトランジションファイナンスには、信頼性の高い移行計画が必要です。**移行計画は、膨大な額に及ぶ企業への投融資が、レジリエント、ネットゼロ、ネイチャーポジティブな未来へと真に移行している企業を支援するかどうかを評価する、拡張可能な仕組みを提供します。これは、グローバルおよび地域の政策関係者と業界団体(図2はその一部)がコンセンサスとして確立しています。

透明性が高く、包括的かつ比較可能な移行計画の開示は、金融機関が資金の流れを気候移行がもたらす機会と整合させる際に、支援となります。とはいえ、移行段階は企業により異なり、企業によっては正式な移行計画がまだ策定されていない可能性があります。そのような場合、企業はまず、移行計画のコアエレメントを示すことができます。その後、移行に取り組みながらコアエレメントの成熟度を高め、データ利用者が評価に活用できるようにします。

エコシステムは、移行計画データの活用を2つの重要な側面で発展させてきました。つまり、特定の国・地域での政策提言に対して情報を双方向に提供すること、および一般的な民間用途を通して市場による取り込みを実現することです。したがって、評価メソッドロジーは、移行の実現を可能にする政策環境および市場慣行の基になる情報提供に不可欠です。

図2.トランジションファイナンスに情報を提供する移行計画のエコシステムの分類

移行計画とトランジションファイナンスに共通するリソースとフレームワークのカテゴリーマッピング



注:組織は複数のカテゴリーにわたり活動する場合があります。ここで表示されている主な分類は、組織の中核業務に関するCDPの解釈を反映しています。



トランジションファイナンスの開示指標の提案

2020年以降、CDPは、UK Transition Plan Taskforceに正式に関与するなど、信頼性の高い気候移行計画の定義とその実装ガイドラインに関するコンセンサスを推進する取り組みを支援しています。CDPでは、この定義に関連する一連の指標を毎年発行する資料により主要な基準およびフレームワークにマッピングし、認識とキャパシティビルディングを通してデータ密度の向上を推進してきました。この構造化されたデータを活用することにより、信頼性の高い移行計画の主要指標の採用に関する知見とトランジションファイナンス適用の初期段階の例を得ることができます。

下記の表は、CDPの信頼性の高い気候移行計画の指標を基礎として、エコシステムの分類(上図)に記載された関係者による最近の公表内容に基づいて作成されています。この**CDP気候移行計画の主要指標**は、CDPの既存の移行計画フレームワークを基に集約され、同時に、トランジションファイナンスの評価に適した指標を含みます。一部の指標は、データの質と用途について改善が必要な領域を示しています。議論のたたき台として表に含めました。



CDPでは、この定義に関連する一連の指標を毎年発行する資料により主要な基準およびフレームワークにマッピングし、認識とキャパシティビルディングを通してデータ密度の向上を推進してきました。

さらに、信頼性の高い移行の定義の成熟に合わせて、この表では物理的なリスクの管理に関する指標を特定しています。これは、Climate Financial Risk Forumの定義による、適応を含めた移行計画に向けた第一段階を表し、企業は自社の移行戦略をレジリエントで長期的に存続可能にすることができます。

ここで確立された基礎は、気候トランジションファイナンスが現在必要としているデータを提供すると同時に、そのスコープの拡大のための重要な経路を特定します。移行計画フレームワークが成熟するにつれて、その土地に固有の状況、適応、自然を組み込むことが不可欠になります。自然への範囲拡大については、セクション7で例を挙げて詳しく説明します。



表1.CDP気候移行計画の評価指標と主要なフレームワークのマッピング

完全に対象

主要指標に含まれるCDP質問書を通じた開示内容と、フレームワーク／基準が定める開示要件との間には、少なくとも完全な対応関係が存在する。これには、CDPが基準／フレームワーク／イニシアチブの要件を上回る場合も含まれる。

部分的に対象

この主要指標に含まれる基準／フレームワーク／イニシアチブの開示要件が、CDP質問書を通じた情報開示を上回る。

基準では対象外

マッピングされた基準／フレームワーク／イニシアチブでは、この情報の開示は必須ではないが、CDP質問書では回答が必須となっている。

データ利用可能

信頼性の高い気候移行計画の一環として考慮できる、物理的リスクに関連するデータ。

CDP気候移行計画の要素	CDP気候移行計画の主要指標	気候変動の物理的インパクトの管理に関する指標	開示基準	主要なトランジションファイナンス・フレームワーク ^{viii}							
			IFRS S2	GFANZ ^{ix}	NZIF 2.0 ^x	UK TF Council ⁱⁱⁱ	EU PSF ^{xi}	ASEAN CMF ^{xii}	LMA, APLA, LSTA ^{xiii}	ICMA ^{xxxi}	
ガバナンス	取締役会レベルの監督										
	気候変動に関する取締役会レベルの専門性										
	気候パフォーマンス指標に連動した役員報酬										
シナリオ分析	シナリオ分析の具体的内容										
リスクおよび機会	気候関連リスクの具体的内容 - 潜在的な財務的影響および対応戦略										
	気候関連機会の具体的内容 - 潜在的な財務的影響および対応戦略										
戦略 ^{xiv}	気候関連リスク、機会、企業戦略の間の特定された(および潜在的な)関連										
	事業戦略に1.5°C目標に整合した移行計画がある	^{xv}									

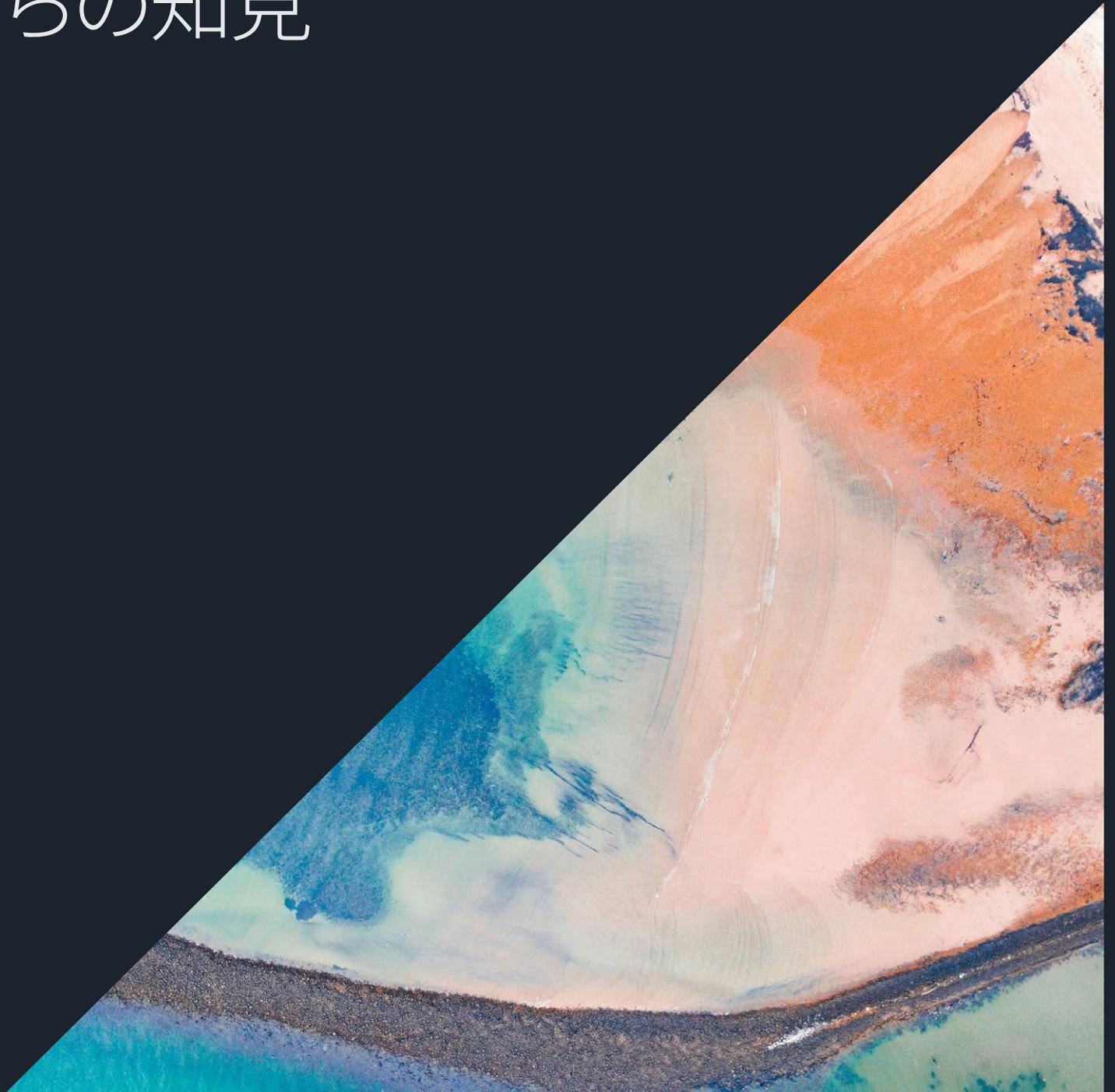


CDP気候移行計画の要素	CDP気候移行計画の主要指標	気候変動の物理的インパクトの管理に関連する指標	開示基準	主要なトランジションファイナンス・フレームワーク ^{vii}						
			IFRS S2	GFANZ ^{ix}	NZIF 2.0 ^x	UK TF Council ⁱⁱⁱ	EU PSF ^{xi}	ASEAN CMF ^{xii}	LMA, APLA, LSTA ^{xiii}	ICMA ^{xxxi}
戦略 ^{xiv}	前提条件と依存の具体的内容									
財務計画	特定された(および潜在的な)気候関連リスク、機会と財務計画の関連性									
	1.5°C目標への整合に関連した、財務計画の具体的内容									
脱炭素化施策の実装	低炭素R&Dと排出削減イニシアチブ ^{xvi}									
	低炭素商品および/またはサービスの具体的内容									
目標	排出削減目標 - 総量および/または原単位 ^{xvii}									
	ネットゼロ目標									
排出量算定、検証付き	包括的で第三者による検証済みの排出量算定									
政策エンゲージメント	気候に関する野心度・戦略と公共政策エンゲージメントの整合性									
サプライチェーンエンゲージメント	サプライチェーンエンゲージメント									



データからわかること：気候移行計画の開示からの知見

3



気候移行計画の開示の評価



このセクションでは、2024年における、気候移行計画の開示基準値に対する企業の実績について考察します。地理的ロケーション、産業、移行計画の要素を横断した分析により、対応が進んでいる部分と引き続き重要なギャップがある部分が明らかになり、確信を持って資本配分を行うための信頼性の土台となります。

トランジションファイナンスの規模拡大への課題は、グローバルな気候目標とローカルでの実装における現実のギャップを埋めることです。すべての地域およびセクターで、資本が必要とされていますが、それぞれが異なる規制環境、組織機能、経済的状況によって形成される異なる経路をたどっています。CDPは、ガバナンス、戦略、目標、財務計画、実装、という標準化された要素に対してデータを収集しているため、多様な状況下で、同一条件での比較が可能です。下記の地理的およびセクター別の分析では、パフォーマンスの違いがわかると同時に、要素ベースの評価により、地域またはセクターレベルで政策によるサポートまたはキャンペーンビルディングが必要な箇所をどのように特定できるかを示しています。

レジリエントな移行を達成するために唯一の経路があるわけではありません。しかし、異なる経路の信頼性を評価する単一の基準セットは必要です。下図から明らかな通り、日本と台湾では、TCFDに整合した報告とESG報告を毎年要求されていることにより、企業のそれぞれの開示能力が大幅に向上しています。同様の成果が、新興国の市場におけるサプライチェ

ーン基準またはリオ目標に整合した行政の枠組みを通して達成される可能性があります。経路に関係なく、信頼性は同一の要素セットを使って評価することができますが、用途は引き続きセクターおよび地域レベルで比較可能です。



表2.CDPの信頼性の高い気候移行計画の開示レベルの基準値

レベル	開示された主要指標の割合	開示された主要指標の数
少ない	0-33%	0-7
部分的	34-66%	8-14
多い	67-99%	15-21
すべて	100%	22

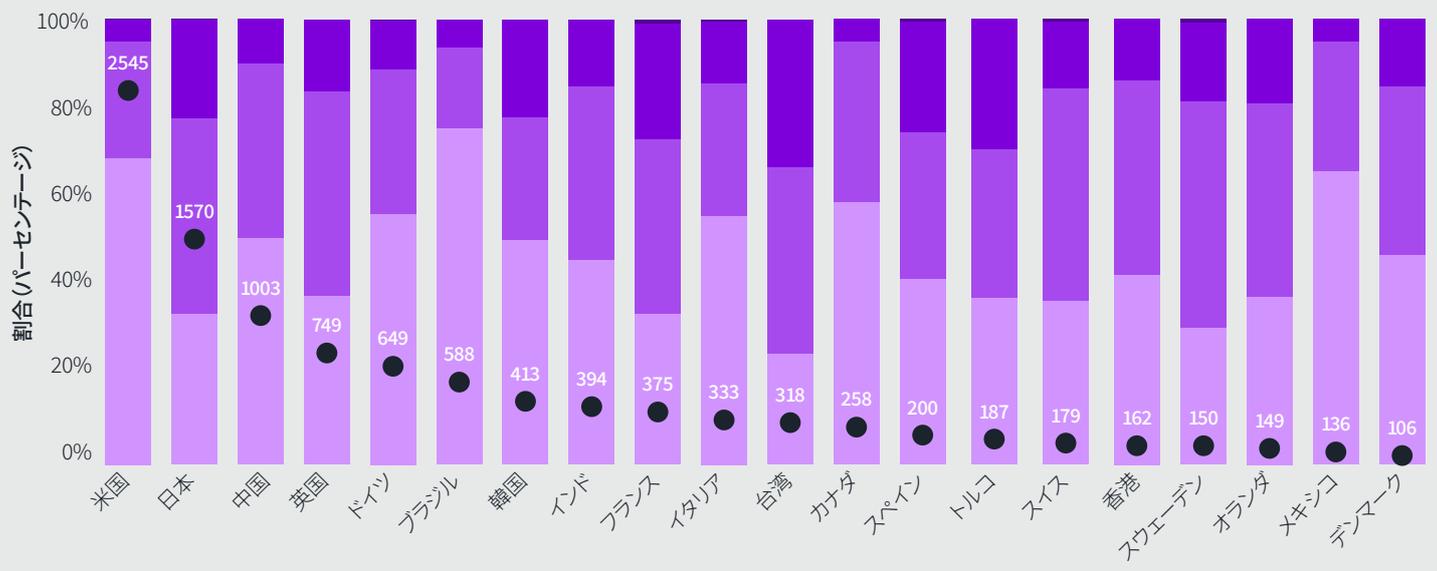
この分析は、できるだけUK Transition Finance Councilのガイドラインに関連付け、開示されたデータが、事業体レベルのトランジションファイナンスの信頼性を裏付ける原則と要因に対する評価にどのように影響を与えるかを示しています。



市場分析

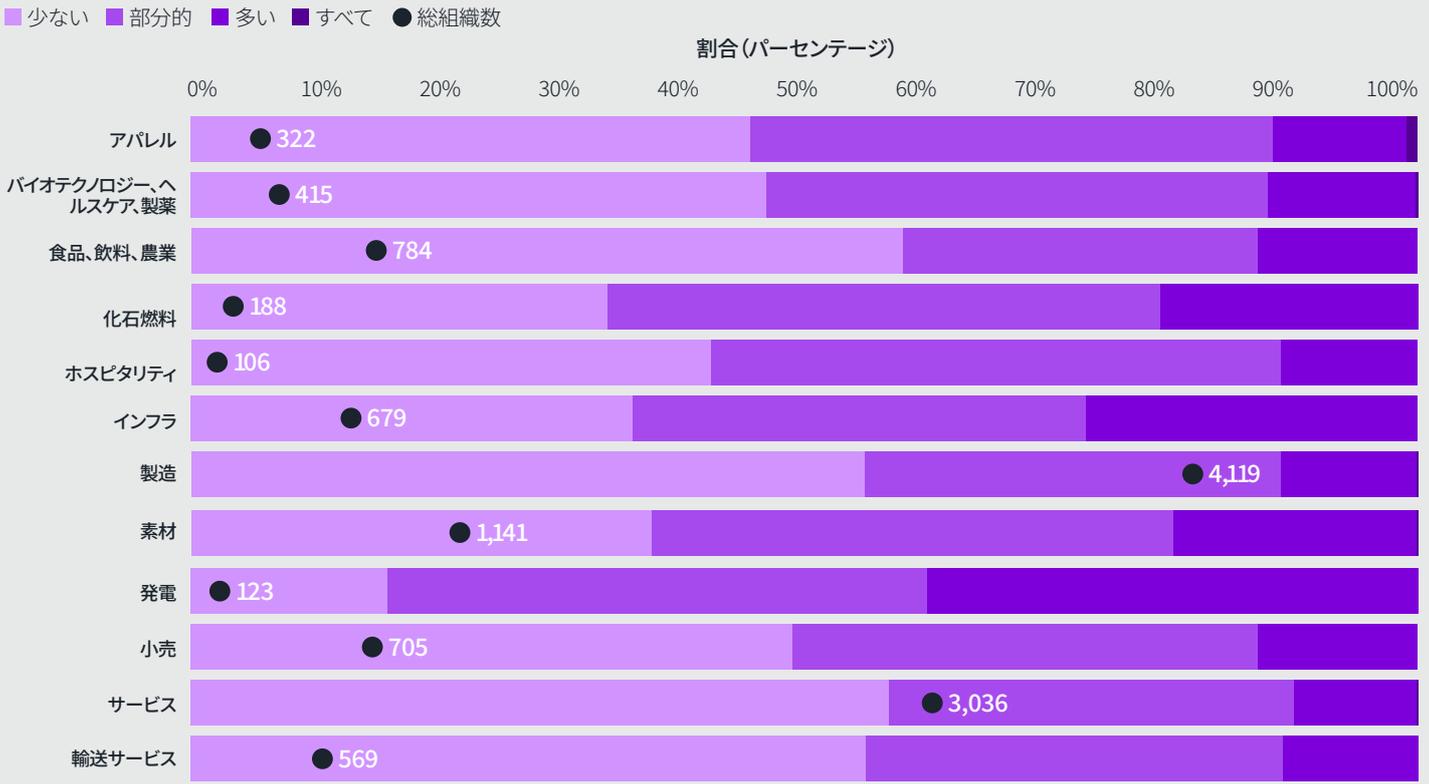
国・地域別パフォーマンス

図3.開示パフォーマンス(トップ20)、国・地域別



産業別パフォーマンス

図4.信頼性の高い気候移行の開示パフォーマンス(産業別)





要素レベルの動向

要素レベルの開示では、信頼性の高い移行計画の各構成要素にわたり、進捗状況にばらつきがあることがわかります。リスクと機会の評価のパフォーマンスが最も高く、67%の企業がすべての基準を満たしています。これは、TCFDに準拠した開示フレームワークの幅広い普及と投資家の気候リスク管理に対する期待を反映しています。

目標とバリューチェーンエンゲージメントは、大幅な伸びが必要な分野で、それぞれ4%と5%のみがすべての基準を満たしています。目標とのギャップは、移行に関する野心度を定義し、パフォーマンスの追跡を可能にする中で目標が担う重要な役割を考慮すると、特に懸念される点です。バリューチェーンエンゲージメントにおいて、情報開示が限定的なことは、企業によるスコープ3の排出量およびサプライチェーンの変革への対応がまだまだ体系的に行われていないことを示唆しています。これは、包括的な移行計画の重大な障壁で、特にバリューチェーンがカーボンフットプリントの大半を占めるセクターでは特に重要な意味を持ちます。これらのギャップは、移行計画の信頼性を高めるために、情報開示ガイダンスの強化と金融機関との連携を優先的に進めるべき領域を明らかにしています。

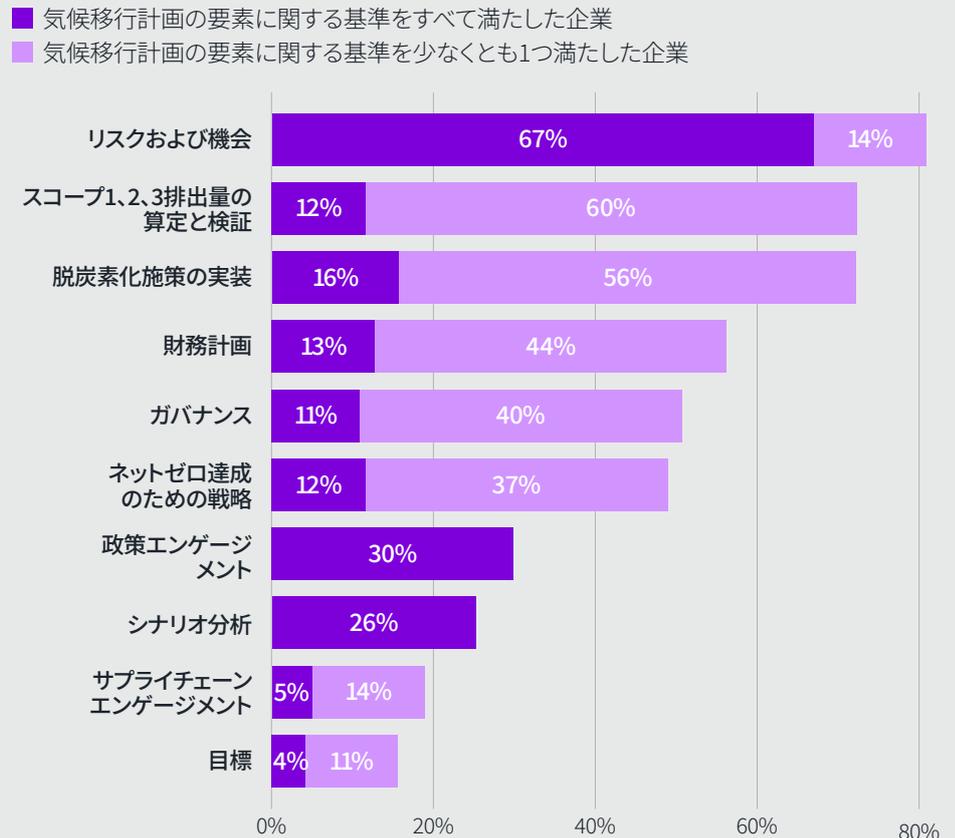
67% 

の企業が、リスクと機会の管理に関する評価基準をすべて満たしています。

将来を見据えた戦略と財務計画は、開示数は少なめですが、有望な結果となっています。企業の12%と13%のみが、ネットゼロ達成のための戦略と財務計画においてそれぞれすべての基準を満たし、約半数が少なくとも1つの基準を満たしています(それぞれ37%と44%)。これは、情報開示の成熟度が完全でない場合であっても、戦略の方向性と財務計画の評価のために利用可能なベースラインデータがあることを示しています。つまり、金融機関は、まずこの部分的データに基づいてトランジションファイナンスの評価を行うと同時に、徐々に情報開示を強化するように企業に働きかけることができます。

脱炭素化施策の実装は、進捗とギャップの両方を示す重要な分野であることがわかります。16%のみがすべての基準を満たしている一方で、56%が少なくとも1つの基準を満たしており、企業は排出削減イニシアチブや事業活動の変更に関する情報開示を始めており、これは、移行が推進されていることを示しています。しかし、重大な疑問が残ります。これらのイニシアチブは資金的なコミットメントにより支持されているのでしょうか。

図5.信頼性の高い気候移行計画の各要素に対して十分に具体的な内容を開示した企業の割合(2024年)



実装指標：資金の流れ

このセクションでは、UK Transition Finance Councilの共通要因「財務的な実現可能性」に関連して、詳しい知見を提供します。

将来を見据えた実装指標は、企業が移行に真に投資しているかどうかを評価するために不可欠です。データ利用者は、移行計画をどのように実装するかによって、企業の財務的な立場や計画へのリソース配分に影響が及ぶことを理解する必要があります。特に排出削減が困難なセクターの場合、イノベーションは、脱炭素化への取り組みに向けて極めて重要です。これらの要素を組み合わせると、報告された野心度が数値で支持されているかが明らかになり、それが脱炭素化に必要な技術の規模拡大を支えることとなります。

データからは、実装に大きなギャップがあることがわかります。72%の企業が、排出削減イニシアチブがあることを報告している一方で、特に気候変動対応に特化した資本支出 (CapEx) があると情報開示した企業は、11%に留まっています。また、気候変動対応に合致した資本支出の現行および計画中の割合には、企業間で大きなばらつきがみられます。報告企業のうち、移行に沿った資本支出の割合を定量化した企業における中央値は14%であり、2030年までの計画では26%に上昇する見込みです(図7)。このように報告されたアクションと資金支援の間に乖離があると、信頼性

に関する疑問が生じます。これは、企業が気候移行計画を中核的な事業計画および財務計画プロセスに組み込んでいるかを評価する金融機関にとって、非常に重要なことです。

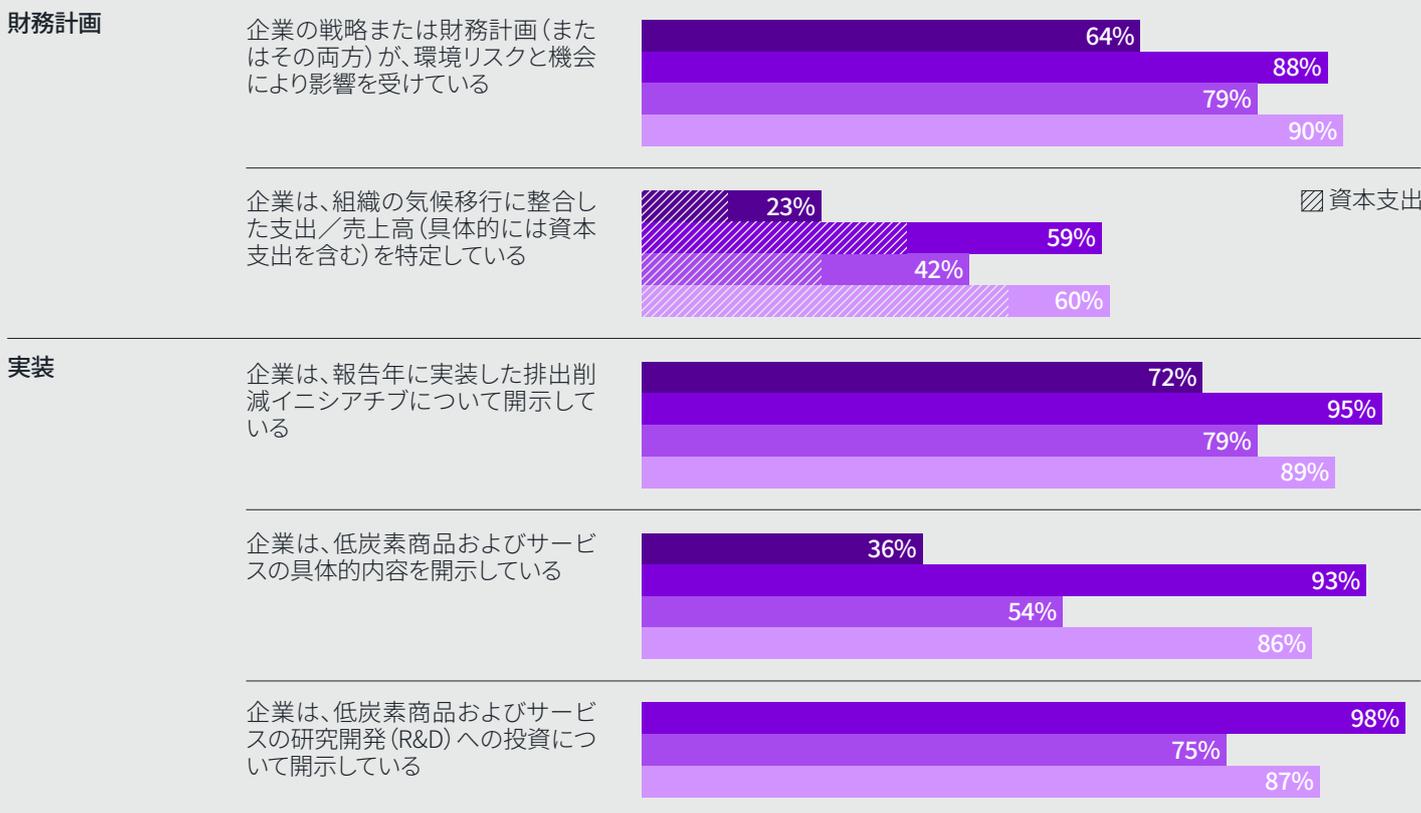
72%



の企業が、排出削減イニシアチブがあると報告していますが、特に気候移行に整合した資本支出があると回答した企業はわずか11%に留まっています。

図6.財務計画と実装指標(2024年)

■ すべての企業 ■ セメント ■ 鉄鋼 ■ 電力事業



注：N=12,203(すべての企業)、N=41, 126, 213(セメント、鉄鋼、電力事業セクター固有の質問書に回答した企業)。*低炭素研究開発に関する質問は、CDPの通常の質問書には表示されず、特定のセクターの企業にのみ表示されます。
 出典：CDP2024情報開示データ。



排出削減が困難なセクターは、移行に沿った資本支出を報告しています。セメント、鉄鋼、電力事業は、脱炭素化に関して最も大きな課題に直面しているセクターであり、すべての実装指標にわたって特に高い開示率を示しています。トップは電力事業で、90%が気候関連の考慮事項を戦略および財務計画に含めており、47%が移行に沿った資本支出を特定していると報告しました。セメントが僅差で続き、88%が戦略に考慮事項を組み込み、34%が移行に整合した資本支出を特定しています。鉄鋼では、それぞれ79%と23%になっています。

これらのセクターのパフォーマンスが高いことは、おそらく、確立された経路では多額の資本投入が必要なことを反映しています。R&Dに関する情報開示率は、セメントで98%、電力事業で87%、鉄鋼で75%と高く、イノベーションが市場で目立つようになっていることがわかります。そのため、この指標により、投資家は、水素還元製鉄

セメント、鉄鋼、電力事業は、脱炭素化に関して最も大きな課題に直面しているセクターであり、すべての実装指標にわたって特に高い開示率を示しています。

や代替セメントの配合など、移行計画を実現できるようになる先端技術にアクセスできる体制を企業が整えているかを評価できます。

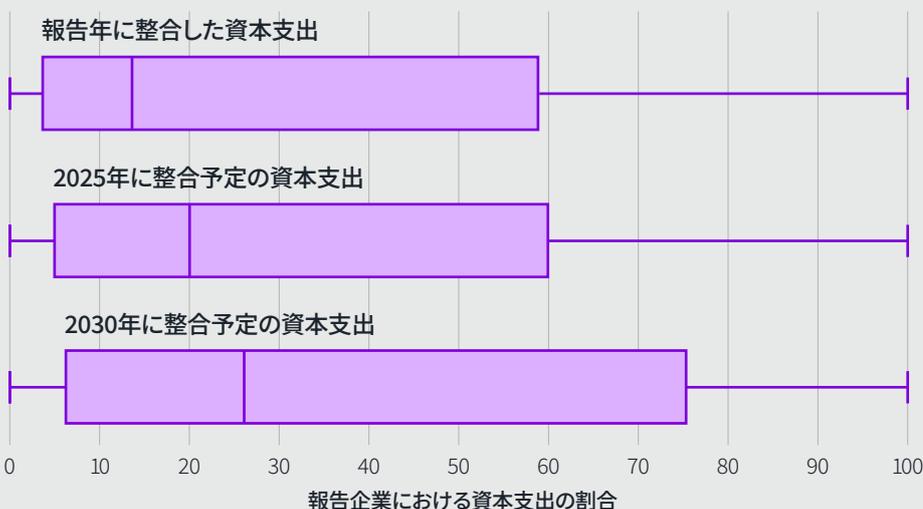
しかし、これらの比較的先進的なセクターでも、引き続きギャップが存在します。鉄鋼セクターは、セメント(34%)、電力事業(47%)と比べて、開示において移行に沿った資本支出を特定する可能性が低く(23%)、移行戦略の資本配分計画への転換において、引き続き課題が存在することを示しています。

質問書とフレームワークの開発のための一分野

低炭素研究開発などの一部のデータポイントでは、IEAのシナリオの最新動向や国別のセクター経路とガイダンスに従って、情報開示を標準化するためのさらなる作業が必要です。これは、企業で想定される技術的な経路に研究開発が整合しているかを、より詳細に評価できるようにするものです。より重要なことは、企業は、イニシアチブの報告とイニシアチブを実現するリソースの開示(資本支出と研究開発への投資の両方)とのギャップを埋める必要があります。そのように野心度を財務的コミットメントに組み込むことは、信頼性の高い移行計画にとって非常に重要です。^{xxviii}

図7. 移行に整合した資本支出

N=355 (報告期間中に移行に整合した資本支出が占める割合および2025年と2030年に整合予定の計画の数値を報告した企業)。



90% 

の電力会社が、気候関連の考慮事項を戦略および財務計画に含めています。

野心度とパフォーマンスのパラドックス

このセクションは、UK Transition Finance Councilの原則「信頼性の高い野心度」と共通要因「中間目標と指標」に関連する、詳細な知見を提供します。

パリ協定に整合した目標はより高いパフォーマンスにつながっています。図4が示すように、パリ協定に整合した1.5~2.0°C目標を持つ企業の46%が、目標達成に向けて、予定より早くまたは予定通り進んでおり、その一方で、>2.5°C目標を持つ企業では28%となっています。

目標の野心度は、単に仮説としてのコミットメントではありません。実際のパフォーマンスと相関関係にあります。さらに、グローバルな目標とローカルでの解釈があるという前提で、将来の変化への対応準備ができていないことを示しています。パリ協定に整合した目標を持つ企業は、コミットメントの達成に関して、実質的に良い実績を示しています。この結果は、野心的な目標は単なる目標に過ぎないという認識に疑問を投げかけます。

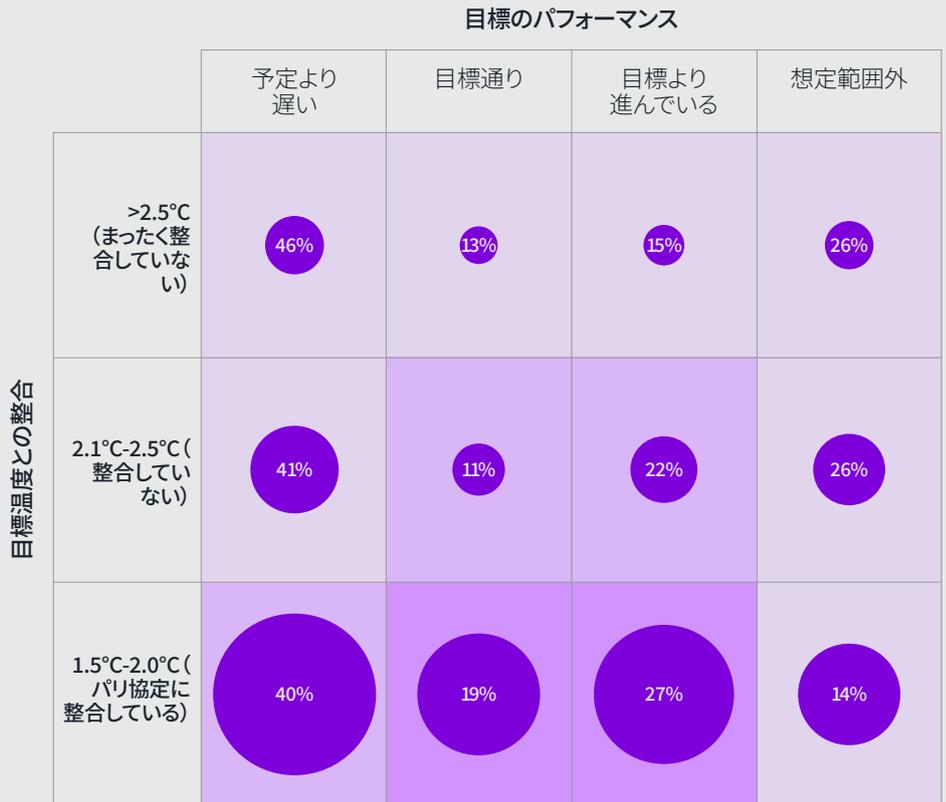
金融機関にとって、この評価は、どの企業の信頼性が高く、目標に向かって予定通り進んでいるかを特定するものです。パリ協定にまったく整合していない目標を持ち、排出削減が予定より遅いまたは妥当な範囲外にある企業は、早急な介入およびエスカレーションが必要な可能性があります。整合に近い企業は、モニタリングとサポートが必要です。

46% 

の企業が、1.5°C~2.0°C目標に整合し、目標達成に向けて、予定より早くまたは予定通り進んでいます。

図8.目標の野心度とパフォーマンス

■ 信頼性の高い野心度とパフォーマンス ■ メンターとサポート活動 ■ 重大な介入が必要



分析対象となった企業の総数:

5,106

パリ協定に整合している (1.5°C-2.0°C):

3,847社 (75%)

整合していない (2.1°C-2.5°C):

990社 (19%)

まったく整合していない (>2.5°C):

269社 (5%)

注: 円の中の数字は、各温度整合カテゴリーにおける企業の割合を表しています。円の大きさは、表の各欄に含まれる企業の絶対数を反映しています。

出典: CDPネットゼロアラインメントデータセット (2025)。これは、企業の目標について、報告された目標の前提条件に対する自己申告による実績を基に、温度スコアを算出し、現在までの進捗状況を評価するものです。

ガバナンスと説明責任

このセクションは、UK Transition Finance Councilの原則「透明性に関する説明責任」と共通要因「ガバナンス」に関連する、詳細な知見を提供します。

ガバナンスの構造は、移行計画が中核事業の運営に組み込まれているか、単独の取り組みとして存在しているかを示唆します。組み込まれている場合、資本提供者は、適切な監督と説明責任によって移行計画が実行されるという信頼性を得られます。

11%の企業のみが、移行計画に対する取締役会レベルの監督、気候変動に関する取締役会レベルの専門性、気候パフォーマンスに連動した報酬という3つの基準のすべてを満たして、包括的なガバナンスを実践しています。包括的なガバナンスは、上級リーダーシップが自ら実行に深く関与し、移行計画が単なる目標から説明責任へと移行したことを示します。そのため、トランジションファイナンスでは、重要な意味を持ちます。



表3.ガバナンス指標に対するパフォーマンス

ガバナンス指標	基準を満たす企業
移行計画の取締役会レベルでの監督	30%
気候変動に関する取締役会レベルの専門性	40%
気候関連パフォーマンスに連動した取締役会レベルの役員報酬	19%
3つの基準すべてを満たす企業の割合	11%

11% 

の企業が、移行計画の取締役会レベルの監督、気候変動に関する取締役会レベルの専門性、気候パフォーマンスに連動した報酬という3つの基準のすべてを満たし、包括的なガバナンスを実証しています。

気候変動に関する取締役会レベルの専門性は、40%とパフォーマンスとして最も高い数値となりました。これは、取締役会が移行戦略を効果的に監視するには、具体的な専門性が必要という認識の高まりを示しています。しかし、ガバナンスと報酬の間には、はっきりとしたギャップがあります。30%の企業が取締役会による監督の構造について具体的に回答している一方で、気候パフォーマンスに報酬を連動している企業はわずか19%

です。このような乖離があると、表明されたコミットメントが実行を促す説明責任メカニズムに結びつくのかという疑問が生じます。

経営陣が個人的な責任を負う説明責任の仕組みがないと、表明されたコミットメントは実現可能なものではなく、単なる理想に留まります。計画を実行する能力のある事業体に資金を供給する資金提供者にとって、これは重要な違いです。

依存と前提条件： 成功のために何が必要か

このセクションは、UK Transition Finance Councilの原則「依存への対応」に関連する、詳細な知見を提供します。

依存の定義

2024年は、移行計画のある企業の94%が、自社の計画の前提条件と依存について情報を開示しました。この情報開示は、以下のステークホルダーにとって非常に重要です。

- 金融機関の場合:** 技術の開発、政策の変化、市場の状況に関する企業の前提条件を理解することは、企業の移行計画の堅牢性を評価するために役立ちます。これには、依存に対応して計画を実現するために提案されたアプローチを含みます。
- 政策立案者の場合:** 依存の集計データから、重点セクターに対する、経済全体にわたる障壁やボトルネックに関する重要な情報を得られます。この根拠に裏付けられた知見は、政策立案に資するものであり、どこに公共投資や行政介入を行うと最も効果的かを示すことができます^{xix}。

一般に開示された移行計画（英語で提出されたもの）に対して前提条件と依存の初期分析を行ったところ、企業は、平均で10個中5.3個の依存タイプを特定していることがわかりました。企業が最も頻繁に挙げる依存要因は、技術、インフラ、規制フレームワークであり、83%の企業が、技術の利用可能性と開発に依存しています。それにもかかわらず、2024年の先進的な気候緩和技術への投資額は、全世界で1,550億米ドルに留まり、2023年から23%減少しています。2050年までにネットゼロを達成するには、毎年膨大な投資が必要であり、深刻な資金不足が明らかになっています。ⁱ

表4. 移行計画のある企業により特定された依存の度合い

物理的な依存

順位	依存タイプ	回答の割合 (推定値)	開示の多いテーマ
1	技術	83.3%	<ul style="list-style-type: none">炭素回収・貯留 (CCS/CCUS)再生可能エネルギー技術デジタルトランスフォーメーションとAI
2	規制 フレームワークと 政策手段	66.9%	<ul style="list-style-type: none">カーボンプライシング設定メカニズム環境規制と基準報告要件 (TCFD, CSRD)補助金とインセンティブ
3	インフラと 物流	66.8%	<ul style="list-style-type: none">電力網の供給能力と再生可能エネルギーの統合電気自動車の充電ネットワーク輸送インフラ保管施設
4	市場と経済	60.5%	<ul style="list-style-type: none">資本要件投資需要商業的な実行可能性に関する懸念
5	政策戦略	60.3%	<ul style="list-style-type: none">政府の戦略パリ協定への整合性政策支援
6	資源の入手可能性	58.0%	<ul style="list-style-type: none">サプライチェーン原材料移行のための重要鉱物
7	環境へのインパクトと 生態系サービス	57.9%	<ul style="list-style-type: none">企業の事業活動への物理的な気候リスク生物多様性生態系サービスにおける考慮事項
8	消費者と 顧客の行動	37.4%	<ul style="list-style-type: none">顧客の支持需要の変化プレミアム (割増料金) を支払う意志
9	労働力の供給状況	22.3%	<ul style="list-style-type: none">スキルのギャップ従業員のトレーニングリスキリングの必要性
10	社会受容性	21.3%	<ul style="list-style-type: none">地域社会とのエンゲージメント公正な移行社会的な操業許可

注: 依存に関する情報開示において言及されているトピックの割合。英語で提出されCDPを通じて公開された開示情報に対して自然言語処理モデルを使用 (N=2018) ^{xix}。依存タイプについては、Rose, et al (2025) を基にしており、モデルのキーワードライブラリの作成には、WBCSDの2025年の論文「A practical guide on transition plan dependencies」を追加で利用しました。非英語圏の市場に対しては、結果を一般化して適用することはできません。

一方で、企業が社会的要因を考慮するようになったのは、まだ最近のことであり、社会受容性と労働力の確保については言及が最も少なかったことがそれを表しています。企業は、放置されてきた要因により、移行計画の実装に対

して予期しなかった障壁に直面する可能性があり、政策立案者は、十分なレベルの熟練労働者へのアクセスなどを確実にするために、介入を行う必要がある可能性があります。



依存への対応

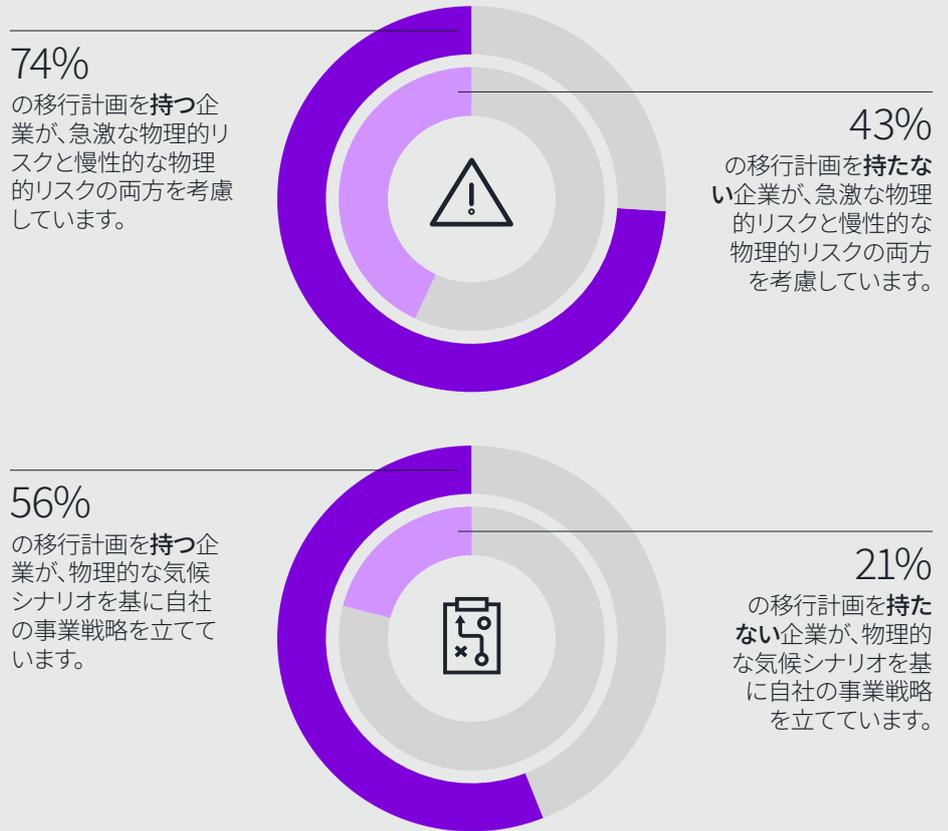
依存とリスクの特定は、環境の考慮事項とは無関係に、企業価値の評価において長年利用されてきました。依存がすべての企業に存在することを前提とすれば、データ利用者は、企業が、堅牢性の高いプロセスに従って依存を特定し、特定した依存を移行計画に組み込んで対応し、進捗状況を反復して更新・追跡するガバナンスの仕組みを持っていることを確認する必要があります。

多くの場合、依存は、組織に対する物理的リスクまたは移行リスクとして現れます。ISSBとTNFDに沿ってリスクタイプ(気候変動と自然環境の喪失による政策および法的リスク、技術リスク、評判リスク、物理的な環境リスクなど)を開示する企業は、主要なリスクタイプに対する自社の認識レベルおよびアプローチに関する貴重な情報を提供しています。

具体例として環境へのインパクトと生態系サービスの依存を検討することで、開示内容により、企業が計画内で物理的なリスクを考慮しているかどうかを評価できるようになります。移行計画のある74%の企業が、自社のリスク評価において、急激な物理的リスクと慢性的な物理的リスクの両方を考慮していることを考えると、これは、気候変動の環境へのインパクトがますます重視されつつあることを示唆しています。しかし、一部の企業にとっては、依然として盲点であり、移行戦略の長期的なレジリエンスを損なう恐れがあります。

依存のすべての領域を認識し、対応を始めている企業は、移行計画の実装に成功しやすくなります。堅牢性の高いステークホルダーエンゲージメントを反復して行うプロセスを取り入れると、地域固有の状況との整合性が確保されるとともに、実装の安定性と予測可能性が長期的に確保されます。

図9.物理的なリスクを特定、管理する積極的な措置を講じている企業



情報開示が進化する領域: 移行計画の依存に関する考察は急速に進化しています。最近の研究が、依存を分類化するための類型論と体系的に依存に対応するためのガイダンスに結実しています^{xxi}。標準化された依存データは限定的ですが、依存とリスク管理フレームワークとの関連性が出発点となります。依存の類型論は、移行計画の実装を成功させるために企業が依存する外部要因を明確にすることによって、既存のリスクに関する情報開示を補完します。この構造化されたアプローチにより、企業とセクターを横断した、より意味のある比較が可能になり、金融機関が移行計画の信頼性

を評価し、政策立案者がシステム全体の障壁を特定するために役立ちます。CDPIは現在、これらの進展を構造化された情報開示テンプレートに組み込み、トランジションファイナンス評価に関する意思決定のためにより有用なデータを作成する方法を模索しています。^{xxii}

機会の視点： 価値創造としての移行



移行計画を持つ企業は、同業他社よりも多くのビジネス機会を特定しています。このデータは、ビジネスツールとして移行計画を取り入れている企業は、単なるリスク緩和ではなく、価値と成長のための機会につなげていることを示しています。

財務的に重要な機会と情報開示の比率

表5. タイムホライズン全体にわたり気候関連機会を特定している企業の割合、移行計画の有無で区分

タイムホライズン	移行計画を持つ企業	移行計画を持たない企業
短期的な機会	51%	28%
中期的な機会	63%	38%
長期的な機会	45%	28%

短期的には、移行の機会はコスト削減と、環境パフォーマンス向上を求める消費者需要により推進されます。タイムホライズンが拡大するに従い、新しい市場へのアクセスによる収益機会を見出す企業が増加しているほか、低排出技術への投資からリターンを得る企業も増えています。利益率により利益を得る機会を特定しています。

表6. タイムホライズン全体にわたり企業が特定した気候関連機会の推進要因

最も多く特定された推進要因	短期的な機会を特定した割合 (N=4367)	中期的な機会を特定した割合 (N=5655)	長期的な機会を特定した割合 (N=4104)
商品およびサービスの需要の伸びによる増収	42%	52%	46%
直接費の削減	31%	26%	25%
間接費(操業コスト)の削減	30%	25%	24%
新規および新興市場へのアクセスによる増収	14%	19%	19%
低排出技術の投資利益率	6%	8%	9%

排出削減がコスト削減を推進

一部の企業は、実装を通してこれらの機会を既に実現しています。2024年に排出削減イニシアチブを実装した企業は、大幅なコスト削減を特定しました。移行によりもたらされた年間コスト削減額は総額544億米ドルに上り、その大部分はエネルギー関連コストに関するものでした。これらの年間削減額のうち209億米ドルは、今後3年以内にこれらの取り組みに要した初期投資を相殺することが見込まれており、10年以内に372億米ドルまで増加する見込みです。これらの取り組みは、投資回収後も、引き続きコスト削減効果を生み出します。

544億米ドル

のコストが、排出削減イニシアチブを実装した企業により、1年間で削減されました(2024年)。



信頼性の高いトラ
ンジションファイナ
ンスの規模の拡大：
金融機関ユースケ
ース

4



金融機関の 移行計画



金融機関は、変化する規制要件の範囲内で運営する一方で、ポートフォリオの気候関連リスク評価と気候主導の投融资要件への対応を同時に行っています。2024年には、総資産145兆米ドルにのぼる544の金融機関がCDPを通じて開示を行い、適切なトランジションファイナンスへの積極的な取り組みを行っています。これらの金融機関の約50%が、移行計画があると報告しています(2024年)。

実体経済における排出量削減への投融资が、最終的な目標でなければなりません。これには、信頼性の高い移行計画が必要になります。

次のセクションでは、移行計画の評価が金融機関の商業的な目標、リスク管理の方針、受託者責任を直接支持する4つのコアユースケースを紹介します。

各ユースケースは、金融機関の具体的な要件、つまりサステナブルファイナンスの利益を創り出すこと、ポートフォリオの価値を守ること、顧客との関係を強化することに対応しています。ユースケースは、金融機関がどのように移行計画の評価を事業全体で運用化しているかを示すケーススタディによって補足されます。

145兆米ドル

の総資産額を持つ

544社

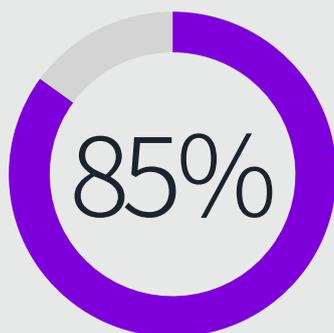


の2024年にCDPを通じて開示した金融機関のうち、

50%



が、移行計画があることを報告しています。



の開示金融機関が、環境への影響を緩和および／または適応するための商品・サービスを顧客に提供していると報告しています。

金融機関は、移行計画データをリスク管理のために活用しています。

84%

の金融機関が、環境リスクと機会のデューデリジェンスおよび管理で環境情報を考慮しています。

57%

の金融機関が、気候移行計画データをデューデリジェンスに活用しています。

金融機関は、移行計画に関するエンゲージメントを実施しています。

84%



の金融機関が、気候課題に関するエンゲージメントを実施しています。

25%



の金融機関が、顧客へのエンゲージメントを実施しています。

43%



の金融機関が、移行計画に関して投資先企業へのエンゲージメントを個別に実施しています。

544社



の金融機関は...



48%

の金融機関が、気候変動に関するポートフォリオ目標を持っています。

移行計画の評価の ユースケース



ユースケース1. 資本配分と 商品開発

移行計画の評価により、金融機関は、サステナビリティリンクローンからトランジションボンド、特定の投資商品まで、トランジションファイナンスの機会をアセットクラス全体にわたって特定、構成できるようになります。計画の信頼性（目標、実装に向けた活動、ガバナンス）に基づく明確な適格基準を設定することにより、金融機関は、移行過程にある事業体に確信を持って資本を配分し、同時に商品の差別化を図り、成長するトランジションファイナンス市場で市場シェアを獲得することができます。

ケーススタディ3参照:

[Cathay United Bank](#)

ユースケース2. リスク管理と ポートフォリオモニタリング

移行計画を評価することにより、金融機関は、座礁資産、カーボンロックイン、およびポートフォリオのパフォーマンスに重大な影響を与える可能性がある移行リスクの影響度を数値化して管理できるようになります。金融機関がより高度な気候リスクのポートフォリオモデリングと価格設定のメソドロジーを開発するにつれ、移行計画の質と実行度が重要な差別化要因になっています。そのため、信頼性の高い移行計画のある企業は、より高いリスク調整後リターンを実現しています。移行計画の評価は、与信審査、担保評価、与信集中リスク限度、ストレステストに情報を提供し、金融機関が健全性の要件を満たしつつ、気候関連の損失やグリーンウォッシングのリスクから資本を守るために役立ちます。

ケーススタディ1参照:

[Degroof Petercam AM](#)

ケーススタディ2参照:

[ASEANの有力投資家](#)

ユースケース3. アクティブエンゲージメント: スチュワードシップとリレーションシップマネー ジメント

移行計画の評価は、ポートフォリオ企業および借り手との対象を絞ったエンゲージメントの基礎を提供します。スコープ3目標の未達、不適切な資本配分、脆弱なガバナンスなど、具体的なギャップを特定することにより、金融機関は、エンゲージメントのためのリソースの優先順位付け、議決権行使の判断のための意思決定、顧客の移行計画の強化と依存の管理の支援ができるため、ポートフォリオの整合を向上し、移行リスクへのエクスポージャーが低減されます。

銀行の場合、移行計画の情報は、リレーションシップマネージャーが顧客との対話を促進し、資金調達ニーズを予測し、顧客の移行プロセスに沿ったソリューションを構築するためのインサイトを提供します。このように顧客の戦略と依存に関して深く理解することにより、アドバイザー能力の強化、金融機関の価値提案の差別化、移行計画と実装に関する商品・サービスに関する機会創出につながります。

ケーススタディ3参照: ケーススタディ1参照:

[Cathay United Bank](#)

[Degroof Petercam AM](#)

ケーススタディ5参照:

[Banque de France](#)

ユースケース4. サステナブルファイナ ンスの追跡と目標設定

目標設定の手法が進化して、投融資先の排出量を紙面上削減するのではなく、実体経済において排出量削減を可能にすることに焦点が当てられています。目標設定の手法が進化して、投融資先の排出量をポートフォリオの入れ替えを通じて削減するのではなく、実体経済において排出量削減を可能にすることに焦点が当てられています。

金融機関は、ネットゼロ投資フレームワークで概説されている移行計画の成熟度カテゴリー（整合済み／整合中／コミット済み）を利用して、ネットゼロへの取り組みに対するポートフォリオのカバー率を測定し、サステナブルファイナンスの流れをより信頼性の高い形で報告できます。このアプローチにより、顧客がどのように移行の各段階を進むかを経時的に追跡し、規制当局、投資家、ステークホルダーに透明性を提供できると同時に、金融機関の環境目標に対する進捗を示せるようになります。

ケーススタディ4参照:

[NatWest](#)

移行計画の活用範囲は、商業金融機関にとどまらず、開発金融機関および中央銀行にまで及び、このアプローチの汎用性とシステム上での重要性を示しています。

ケーススタディ5参照: [Banque de France](#)



Degroof Petercam Asset Management (DPAM)

積極的なポートフォリオ管理における 気候リスク評価

DPAMは、全運用資産における気候リスク管理のために、**気候ダッシュボード**などの手法を用いています。このダッシュボードは、すべてのアクティブ運用ポートフォリオを対象とし、CDPのデータポイントを含む気候リスクと移行計画関連情報を含んでいます。

ダッシュボードでは、ファイナンスドエミッションとポートフォリオの保有比率により影響度が高いエクスポージャーに焦点を当てています。CDPのネットゼロアラインメントデータセットを活用して、ダッシュボードには、移行計画に関する情報開示のクオリティスコア、短期目標の信頼性評価、および排出削減のパフォーマンス（トレンド）データが表示されます。

さらに、発行体レベルでの詳細モニタリングのために、DPAMでは、**気候リスクと機会に特化した評価シート**

を用意しています。これは、TCFDの4つの柱を中心に構成され、CDPのデータポイントなど、発行体レベルでの移行計画関連情報を含んでいます。DPAMは、上記で言及した気候ダッシュボードの主要ポジションに加え、排出原単位に基づき、各アクティブ運用ポートフォリオ内の主要保有銘柄に焦点を当てています。

CDPのネットゼロアラインメントデータセットを活用して、ダッシュボードには、移行計画に関する情報開示のクオリティスコア、短期目標の信頼性評価、および排出削減のパフォーマンス（トレンド）データが表示されます。

このTCFDに整合した評価では、次のことを行います。



企業の移行に関する潜在的なレピュテーションリスクや財務リスク、ならびに戦略的ポジショニングと機会を特定します。



企業を、**整合済み／整合中であるか否か**、およびポートフォリオマネージャーのエンゲージメント（対話、エスカレーションなど）への影響の有無に基づいて分類します。



移行計画情報の統合。これには、脱炭素化計画の費用算定と実施の有無、およびこれらの計画の依存関係が完全に説明され、実行されているか否かを含みます。





このTCFDに整合した評価は、ダッシュボードによるモニタリングと併せて、情報に基づく投資先企業との対話とエンゲージメントを促します。その範囲は、アナリストと投資先企業が移行計画について気候リスクと機会に関連付けて話し合う非公式なミーティングから、公式なエンゲージメントや議決権行使活動（気候変動に関する株主提案の評価支援や、その他の重要なコーポレートガバナンス決議に対する議決権行使の決定指針の提供）まで、広範に及びます。

DPAMにおいては、気候変動対策と移行への整合性の観点から、投資先企業の気候パフォーマンスとリスクを評価が求められます。そのため、DPAMは、CDPから取得したその目標信頼性評価や排出削減実績の動向に加え、投資先企業がCDPに直接報告した重大なリスクの情報を利用しています。



事業体レベルの情報開示データと関連データ・プロダクトを利用することにより、さまざまな利点が期待できます。



標準化は比較を可能にし、投資先企業への「働きかけ」を促進

CDPデータを使って同一産業内で企業を比較すると、DPAMにとって、企業のリスク情報開示における能力または理解の不足によるギャップ、または潜在的な虚偽表示を特定しやすくなります。データポイントは規制や国際的なベストプラクティスの変化に伴い進化を続けており、企業が直接報告することにより、データ利用者にとって使いやすくなります（解釈が不要なため、企業との会話が容易になるなど）。



強固なガバナンスの実証

経営層との話し合いにおいて、複数のCFOが、CDPを通じた情報開示で報告したことについて詳細に説明し、重要な気候課題に対する強いオーナーシップとガバナンスを示しています。



ポートフォリオ分析と目標設定能力

ポートフォリオカバレッジ手法とポートフォリオアラインメント手法の両方を用いて、投融資先企業の排出量評価、過去の排出量削減傾向、およびポートフォリオの目標設定方法の評価ができるようになります。これには、科学と透明性に基づくCDP-WWF気温スコアリング基準を利用します。



ASEANの匿名投資家

東南アジアの有力投資家の移行計画の評価に対するアプローチ

ある東南アジアの投資家は、移行中の企業への投資判断に活用し、投資ユニバース全体にわたる機会を特定しようと、移行計画の信頼性を評価する取り組みを進めています。

そのアプローチは、以下の質問を含む、いくつかの主要な側面に重点を置いています。



目標

企業は、排出量を削減するために、具体的で、意味があると同時に実現可能な目標を設定しているか？

目標を達成するための中間マイルストーンが含まれているか？



ガバナンス

企業は、移行戦略に関して明確なガバナンス手段を確立しているか？

これには、企業の移行戦略に対する管理の役割と責任の設定、および進捗を測定するKPIの設定を含みます。



事業戦略との整合

移行関連目標と全体的な事業戦略との間に整合性があるか？

整合性は、移行計画の信頼性を高める可能性があり、また、さらなる価値を引き出すことで、企業が脱炭素化の野心をより効果的に実行することもできます。例えば、エネルギー効率を通じてコストを削減する、新しいグリーン商品ラインにより収益を向上させるなどがあります。



報告

企業は、進捗に関する情報を開示しているか？

透明性により説明責任を促し、投資家を含むステークホルダーとのさらなる対話への道を開きます。それによって、移行戦略の堅牢性と信頼性が向上します。



評価におけるCDPデータの使用

CDPの質問書は、移行計画、目標、ガバナンスに関する情報を含み、その情報をこの移行評価において利用します。標準化された質問書により、回答とデータポイントの比較が可能となり、場合によっては、企業の報告書よりも詳細な情報を提供し、より効果的な評価が可能になります。

デューデリジェンスとファンダメンタルズ分析の強化

移行計画の評価は、投資プロセスの異なる段階に組み込むことができます。投資家は、移行がテーマの一部の投資案件において、移行計画の評価をデューデリジェンスに組み込んでいます。信頼性を評価する次元を明確化することで、基本的なボトムアップ分析を補完する形で、企業間および企業内における気候変動対応に向けた検討事項をより客観的に比較できるようになっています。

実践:アジアの電力会社の移行計画に対する投資家の評価

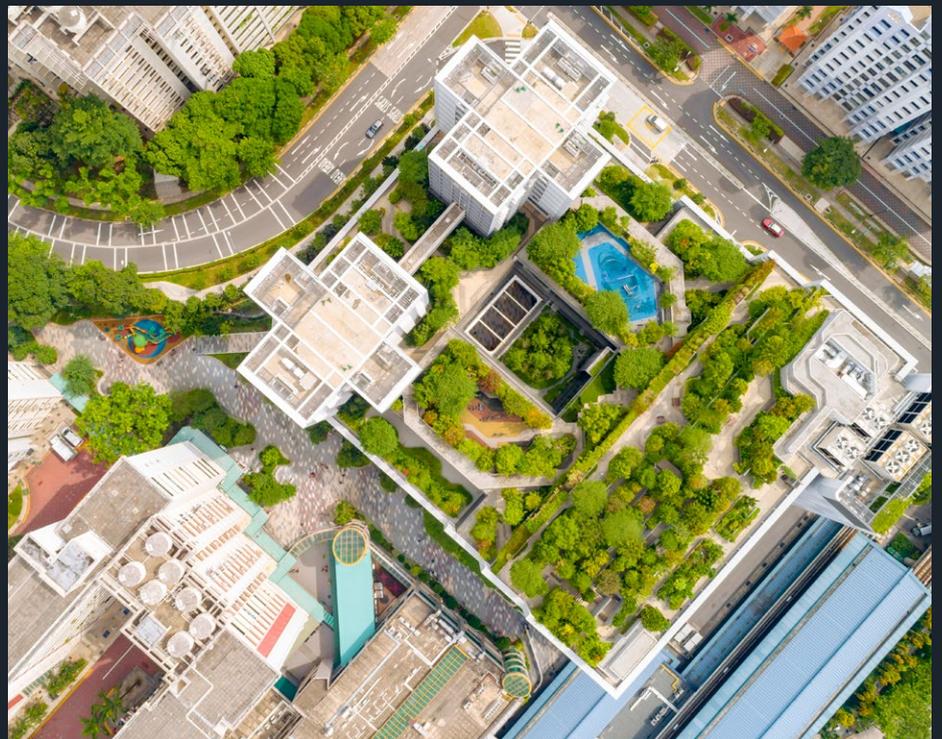
この投資家は、長期的なネットゼロ目標を設定し、中期の排出削減目標を定義している、アジアの電力事業会社に投資しています。

この企業の移行戦略の要は、石炭火力発電所を段階的に廃止する取り組みです。この措置により、排出量が2040年までに半減することが予想されています。この取り組みは、今後5年間の同社の投資ロードマップにより支えられており、再生可能エネルギーインフラ、送電・配電・小売資産を優先すると同時に、化石燃料への依存度を段階的に低減することを目指しています。同社の移行の成功は、事業を運営している主要国での国家的な脱炭素化の取り組みにしっかり足並みを揃え、進化する政策環境に事業戦略を整合させるための基準を満たすことによって、可能になっています。移行計画は、取締役会レベルのサ

ステナビリティ委員会により監督され、経営陣レベルの実行委員会により方向性が決定されています。取締役会は、気候変動、社会的影響、および持続可能性に関する広範な考慮事項が、企業の事業戦略に不可欠な要素であり続けることを確保する上で積極的な役割を担います。

気候目標、資本投資、強固なガバナンスを包括的に評価した結果、投資家は、同社がネットゼロへの取り組みを実現し、より広範なエネルギー移行に貢献するという目標に向かって信頼性の高い計画を示していることを確信しています。

同社の移行の成功は、事業を展開している主要国での国家的な脱炭素化の取り組みにしっかり足並みを揃えることによって、可能になっています。





Cathay United Bank

中小企業 (SME) 向け情報開示と資金調達の拡大に向けた連携

インパクト

121

の事業が、CDP質問書に回答しました (2024年)。

30

の企業が、Cathay United Bankの支援を受けて有効な気候関連目標を報告しました。

19

の企業が、排出削減イニシアチブを実装していると報告しました。

22,000

CO2換算トンが、これらの企業により削減されました。

110

の企業が、CDPを通じて初めて情報を開示し、このプログラムにより新規市場と顧客の情報開示能力を拡大できることを示しています。

80%

の顧客が、Cathay United Bankの働きかけでCDPを通じて情報を開示しました (2024年、全世界の持続可能なサプライチェーンでの平均は66%)。

これを強化するため、リレーションシップマネージャーが顧客にCDPを通じた情報開示を促すインセンティブとして、成功した紹介件数をリレーションシップマネージャーのパフォーマンス評価に組み入れました。

背景

中小企業 (SME) は、世界経済の重要な部分を構成し、国際的なサプライチェーンを支えています。しかし、多くのSMEは、リソース、技術基準、報告の専門知識が限られているため、情報開示への取り組みと自社の移行に関する進捗の追跡における壁に直面しています。このようなギャップとより優れた実装の必要性を認め、CDPIは、情報開示を促進する機能を銀行が担い、その顧客が移行を実施するためのサポート機会を特定する、コーポレート・バンクプログラムを立ち上げました。

Cathay United Bankとのパートナーシップ

Cathay United Bankは、CDPコーポレート・バンクプログラムに参加したアジア初の金融機関です。アジア地域における広範なネットワークを活用して、同行は顧客 (特にSME) が環境情報開示を強化し、グローバルな持続可能なサプライチェーンにおける地位を確立することを支援をする、先駆的な役割を担っています。

このパートナーシップに不可欠な成功要因は、Cathay United Bankの顧客向けに、CDPが実施したキャパシティビルディングであり、CDPのSME向け質問書を含め、トレーニングや技術的リソース、グローバルな専門知識へのアクセスを提供しました。専用サポートチャネルを提供することによって、CDPは、顧客が適時に相談し、効果的に問題を解決できるようにしました。これが、Cathay United Bankの目標達成率と顧客エンゲージメントの高さに寄与しています。



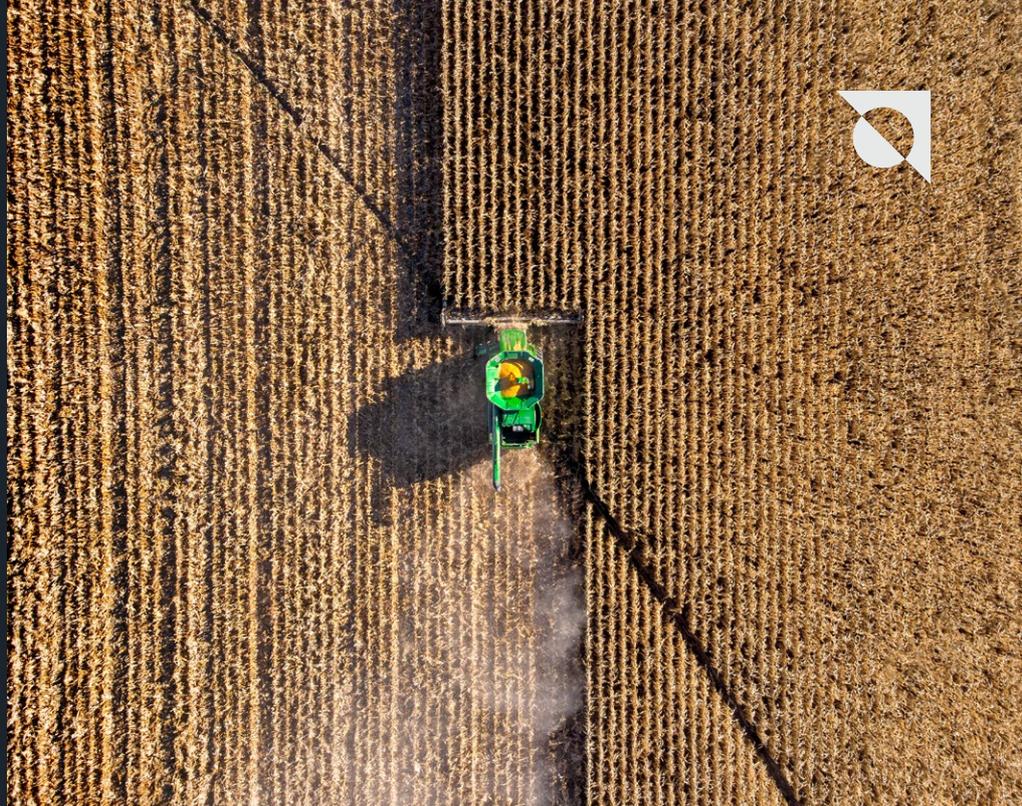


情報開示から トランジションファイナンスへ

この取り組みをさらに加速させるため、Cathay United Bankは、2025年にトランジションファイナンス用のプラットフォーム「Cathay One」を開設しました。このプラットフォームは、同行の実践的なESGエンゲージメント経験に基づき、包括的なリソースを低炭素への移行を進める企業に提供するものです。CDPコーポレート・バンクプログラムから得た情報開示からの知見を活用し、プラットフォームでは、企業のニーズを特定し、適切なリソースへのマッチングを行います。それにより、企業は、情報開示から対話や金融支援、最終的には移行の実装へと進むことができます。

産業、政府、学术界を横断する戦略的パートナーシップを通じて、Cathay Oneは、規模やセクターを問わず、企業が専門的なソリューションを利用できるようにします。これには、炭素会計ツール、排出削減技術、カーボンニュートラル・コンサルティング、ESG情報開示ガイダンス、第三者による検証を含みます。透明性は、このプラットフォームの基礎であり、具体的な移行活動を可能にします。

Cathay United Bankは、移行に必要な資本へのアクセスを可能にすることにより、SMEを含む顧客を支援することを目指しています。グリーンローンやサステナビリティリンクローン、その他キャッシュフローサービス、外国為替、金利優遇などのニーズに応じたソリューションを通じて、同行は、



企業が脱炭素化のための資金を確保し、移行リスクを管理することを支援します。これらの努力は、サステナブルファイナンス商品・サービスをCathay Oneプラットフォームに組み込むことによりさらに強化されます。それによって、資金調達と行動を整合させ、移行のハードルを下げ、持続可能性目標に向けた進捗を加速させることができます。

さらに、Cathay Oneでは、テーマ別のESGに関する対話セッションおよび業界ワークショップを開催し、企業がその移行ニーズを明確にし、技術パートナーとつながり、実用的なソリューションを共同開発するために役立ちます。このような協働により、セクターを横断した連携や知識共有が醸成され、持続可能なインパクトが強まります。

成果とインパクト

CDPとCathay United Bankのパートナーシップは、情報開示を顧客との関係に組み込むことにより、どのように金融機関が気候アクションを加速できるかを実証しています。透明性を高め、SMEが直面するハードルを下げることにより、CDPコーポレート・バンクプログラムは、サステナブルファイナンスにSMEがアクセスできる新たな経路を作り出しました。

Cathay United BankのCROであるSean Changは、「炭素排出量は、事業コストになります。社員への投資とCDPとの協働により、私たちは、お客様がリスクを理解し、機会を捉え、環境に対して責任を負うためのサポートをしています」と言及しています。

「情報開示をサステナビリティ連動型金融に結びつけることで、透明性が具体的な移行活動に変換されます。投融資は、脱炭素化を妨げるハードルではなく、その成功に不可欠なイネーブラーでなければなりません」



NatWest Group

トランジションファイナンス・フレームワーク

2025年第一四半期に、NatWest Groupは、2021年7月1日から2025年末までに同グループのトランジションファイナンスフレームワークである「Climate and Sustainable Funding and Financing (CSFF)」に基づき1,000億英ポンドを提供するという目標を達成しました。これまでの進捗を反映し、NatWestは、2025年7月1日から2030年末までに「Climate and Transition Finance (CTF)」に基づき2,000億英ポンドを提供するという新たな目標を発表しています。

CTFフレームワークは、CSFFを拡張・強化し、それに置き換わるものとして開発され、NatWestが気候ファイナンスおよびトランジションファイナンスとして特定したものを組み込んでいます。この進化は、実体経済のネットゼロとの整合と達成に向けた移行を支援するには、気候ソリューションを提供する産業だけでなく、鉄鋼・セメント・航空など排出削減が困難な高排出産業を含むより広範な産業セクターにわたって巨額の投資が必要であることを認識するものです。

2,000億英ポンド

NatWestが発表した、2025年7月1日から2030年末までの「Climate and Transition Finance (CTF)」の目標額。

NatWestのClimate and Transition Financeフレームワークは、顧客が自社の気候・移行に対する野心度を達成することに役立つ可能性のある投融資や支援策を提供することにより、同グループのネットゼロ目標達成を支援することを目的としています。

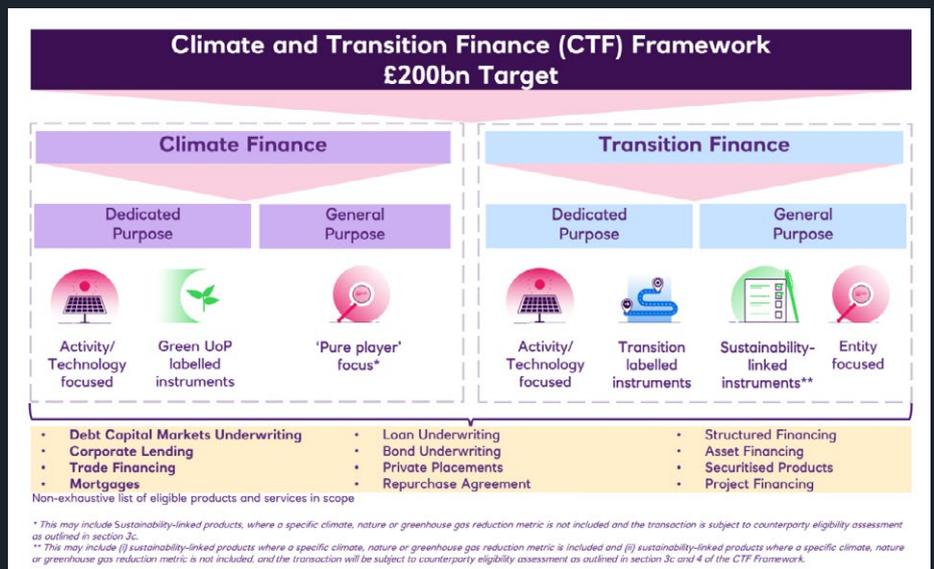
NatWestは、顧客基盤の幅が広いこと、その中で引き続きできるだけ多くの企業の移行を支援する必要性を認識しています。したがって、同グループは、トランジションファイナンスの適格性と顧客の評価に対し、慎重かつバランスの取れたアプローチを立案しています。

CTFフレームワークは、「気候ファイナンス」と「トランジションファイナンス」の2つのカテゴリーから構成されます。CTFフレームワークで規定された以下のいずれかの要件を満たす投融資または支援策については、CTF目標の対象として適格とみなされる可能性があります。

1. 活動の適格性 - 特定の目的に限定された投融資 (セクション3a)
2. 市場のラベルが付けられた取引の適格性 (セクション3b)
3. 取引相手の適格性 - 資金使途不特定型の投融資 (セクション3c)

下記の表では、CTFフレームワークの対象範囲の商品とサービスの概要について、例を挙げて示しています。

図10. CTFフレームワークの対象範囲の商品とサービスの概要 (例示)



出典: NatWest Group, Climate and Transition Finance (CTF) Framework Version 1.0



資金使途不特定型のトランジションファイナンス取引に関する顧客の適格性を評価するために、NatWestは、特に以下を考慮する可能性があります。

- 顧客（ファンド取引相手を除く）の収益/資本支出/研究開発費の90%以上が、トランジションファイナンス活動基準により定められている活動、またはトランジションファイナンス活動と気候ファイナンス活動の組み合わせに由来する、またはそれらに特化しているかどうか
- 顧客が、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) または同等の基準に従って、排出削減目標に取り組んでいるかどうか
- 2050年までにネットゼロを達成するための移行計画が顧客にあるかどうか
- 顧客のCDPスコアまたはTransition Pathway Initiative (TPI) スコア



- ファンド取引相手の場合は、
 - a) トランジションファイナンス活動基準により定められている活動、または評価時のトランジションファイナンス活動と気候ファイナンス活動の組み合わせに対して、顧客のポートフォリオの運用資産残高の90%以上が投資されている、または資金戦略によって裏付けられる（ファンドの目論見書またはその類似書類に記載されている）通りに投資される予定かどうか、または
 - b) 顧客のポートフォリオの運用資産残高が、Net Zero Investment Framework (NZIF)、Private Markets Decarbonisation Roadmap (PMDR) または同等の業界標準に沿った移行メソッドロジーに従って運用されているかどうかを考慮します。

潜在的に適格として特定された取引は、さらに内部評価の対象となります。この評価は、企業規模、業種、所在国などの要素に依存します。今後、NatWestは、同グループの顧客移行計画評価 (CTPA) ツールの機能を継続的に強化し、市場フレームワークおよび報告の標準化に応じて、可能な限りこのプロセスに統合することを目指しています (NatWestのCTPAツールについて詳しくは、こちらをご覧ください)。



Banque de France

移行計画評価と 企業エンゲージメント

気候リスクは、経済と金融の安定に深刻な脅威をもたらします。中央銀行としての役割を果たすために、Banque de Franceは、フランスの企業全体にわたって気候リスクを評価、管理するアプローチを開発しました。

アプローチの概要

Banque de Franceは、2021年に開始された戦略的な計画策定と気候指標プロジェクトを基礎として、ACT1に基づく独自の手法を開発しました。これにより、企業の移行計画を通じて気候関連リスクを評価することが可能となりました。

同行の国内ネットワークに設けられた専任の気候チームが、企業と直接連携し、ネットゼロ経路から外れている課題を特定し、軌道修正を支援します。

アプローチの仕組み

企業は、次の3つの主要な指標にわたり包括的に評価できる質問書に回答します。



1.経路への整合

企業の排出量および排出原単位のセクター別のネットゼロ経路からの逸脱。過去1年間のデータと今後2～5年間の予測される指標を利用して評価します。



2.移行速度

企業の移行計画の進捗速度。セクター別の脱炭素化アプローチに整合する4年間の指標に基づいて評価します。



3.セクター固有の指標

該当する場合、5つの重点セクター（不動産、輸送、発電事業、セメント、住宅建設）を対象とした指標

経済の移行のための公共サービス

Banque de Franceは、気候指標を、フランスの企業が移行・適応戦略を計画できるようにする公共サービスと位置づけています。指標は、企業、金融機関、およびサプライチェーンのすべての関係者に対して、中立的な共通基準点を提供します。

プログラムは引き続き開発中で、2027年までに11セクターを対象範囲を拡大することが計画されています。

中央銀行のためのより広範な用途

このイニシアチブは、中央銀行が移行計画のデータをどのように活用できるかを示しています。中央銀行業務と監督において、さらに次のような用途が考えられます。

経済の安定: 商業銀行の財務評価メソッドロジーをサポートし、フランスの民間セクターの移行・適応の進捗をモニタリングします。

金融政策: 温室効果ガス排出量の多いセクターの社債のヘアカットなどの政策ツールに、気候関連の考慮事項について情報を提供します。Banque de Franceは、気候指標のワークストリームをこうした目的に活用できるかどうか、また、その方法について継続して評価しています。

¹ Accelerate Climate Transition (ACT) は、フランス環境エネルギー管理庁 (ADEME) により2015年に設置され、CDPとのパートナーシップにより開発されました。



政策立案を通じた
拡大の実現

5





移行の実現を可能にする環境作り

政策関係者は、移行の実現を可能にする環境を作り、資金の流れを管理し、インセンティブを調整する権限を持っています。これは、企業が移行し、国および世界規模の環境目標を達成するために必要な速度と規模で行います。

政府は、トランジションファイナンスの資金が流れる条件を確立する必要があります。明確で予測可能な政策シグナルは、企業にとっての不確実性を軽減し、民間資本を呼び込み、企業が信頼性が高く科学に基づいた移行計画を実装するのを支援します。

このプロセスにおいて、政府は、方向性を示すと同時に経路の差別化を図れるようにして、パリ協定および昆明・モントリオール世界生物多様性枠組みにおける「共通だが差異ある責任と各国の能力」の原則を反映する必要があります。

しかし、移行の実現を可能にする効果的な環境の設計は、企業が直面する障壁は何か、どこに介入すると最大のインパクトが生まれるかの理解にかかっています。信頼性が高く、比較可能で意思決定に有用なデータが非常に重要なのです。

政府は、トランジションファイナンスの資金が流れる条件を確立する必要があります。明確で予測可能な政策シグナルは、企業にとっての不確実性を軽減し、民間資本を呼び込み、企業が信頼性が高く科学に基づいた移行計画を実装するのを支援します。

データ階層としての移行計画

移行計画のデータは、信頼性の高いトランジションファイナンスにとって不可欠ですが、その最大の可能性は、どのように政府がこのデータを組み込んで移行の実現を可能にする環境に情報を提供するかによって決まります。高品質のデータを確実に利用できるようにするには、政府は、ISSB、GRI、TNFDなどの国際基準およびフレームワークと整合済みの情報開示ガイダンスを取り入れる必要があります。現在IFRS S2号「気候関連開示」に統合されているTPT開示フレームワークを考慮して作成された計画など、信頼性が高く、比較可能な移行計画の開示は、効果的な介入を設計するために必要な情報を政策立案者に提供し、さらに金融機関が信頼性の高いトランジションファイナンスを展開できるようにします。

移行計画の開示により、政策立案者にとって、次の情報が明らかになります。

- **投資ギャップ分析:** 特定セクターの企業がトランジションファイナンスへのアクセス不足を報告しているかを特定します。
- **技術的な障壁:** 重要ではあるが、まだ商用化の段階に至っていない技術を特定します。
- **サプライチェーンのボトルネック:** 主要な材料または部品の不足について明らかにします。
- **スキルギャップ:** 企業が制約と従業員的能力をマッピングします。
- **政策の依存:** 不明瞭または一貫性がない政策が移行リスクを生み出す箇所を明確にします。





国の移行計画

政策立案における移行計画の利用

政府は、実現可能な移行経路を活用するために、CDPを通じて開示済みのデータを含むこれらの知見を活用して、政策手段を改良し、インセンティブの対象を絞り、公的資金を振り向けることができます。このように移行計画を組み込むことにより、政策立案者は、システム全体の障壁を特定し、効果的に介入の対象を絞り、公的および民間資本の流れを整合できるようにします。つまり、情報開示を実用的な情報に転換することにより、企業が移行を成功させるために必要な条件を形作ります。したがって、政策立案者には、システム全体の障壁の経験的証拠を提供することにより、より正確で効果的な政策立案が可能になります。また、実社会での実装に関する課題をより理解することを通じて、政策が失敗するリスクを軽減させることができるメリットがあります。

次に、政策は市場シグナルを提供します。市場シグナルは明確さ、および野心度と整合度が高い企業の移行計画を推進します。これで、情報開示と政策をつなぐフィードバックループが完成します。情報開示と国の政策の間のフィードバックループにより、トランジションファイナンスの規模拡大が可能となる一方で、政府が調整メカニズムを確立することを必要とします。このメカニズムは、政府と民間セクター間の構造化された対話を支援し、パリ協定に整合した目標に向かって経済全体で進むことができる経路を共創することを目的とします。

^{xxiii}

必須事項：国による移行計画

移行の実現を可能にする環境、データに基づく政策立案、市場活動の要素をまとめるには、統一され、連携した、政府主導のアプローチが必要です。情報開示、政策立案、市場活動の間の関係は、効果的な移行の重要な基盤であり、**国による移行計画は、そのサイクルを制度化するものです。**

この循環モデルは、次第に世界的な認知度が高くなっています。G20 サステナブルファイナンス作業部会 (SFWG) によるトランジションファイナンスフレームワークの「第4の柱」に基づき、メンバーは移行計画とそ

の指標は、金融機関だけでなく政策立案自体の中心であるべきだと強調しており、2025年には、適応の考慮事項を組み込むことにより、企業の移行計画と国の移行計画の関係は、さらに強化されました。Financial Stability Board (FSB) も同様に、経済の安定のために移行と物理的リスクを当局がマクロレベルでモニタリングすることを支持し、移行計画の役割を認識しています^{xxiv}。現在、オーストラリアや英国などの複数の国が、このアプローチを運用化しています^{xxv}。

国による移行計画は、循環型で政府主導のプロセスです。「国が決定する貢献 (NDC)」、「生物多様性国家戦略および行動計画 (NBSAP)」、「国別適応計画 (LDC)」、および「長期戦略」に整合すること、またそれらを一貫性のある方法で実装して資金を調達してシステム全体の変化を推進することにより、政策の一貫性を促進します。

異なる省庁、政府レベル、経済セクターからのインプットと参加を得るには、「政府全体、経済全体」のアプローチが必要です。また、公共政策と事業戦略との整合性も必要です。これは特に、移行計画と計画に関する整合性が求められます。さらに、政策立案の根拠となり、投融資を促進し、進捗を監視するために、信頼性が高く、比較可能で意思決定に有用なデータが不可欠です。このプロセスは、事業体レベルの情報開示と国の政策との間に、重要なフィードバックループを作り出し、それによって、トランジションファイナンスの規模拡大を可能にします。

本書に付随するCDPのレポートである「National Transition Planning Report. Data as the Catalyst: Powering National Transition Planning Across Climate and Nature Goals」では、政府がこのプロセスをどのように制度化できるかを示しています。つまり、情報開示プラットフォーム、セクター経路、および投資プラットフォームを、気候、自然、適応を包含する、一貫性のある国家戦略に関連付けます。レポートでは、事業体レベルの環境情報開示（企業、金融機関、州・地方自治体によるものを含む）が、どのように国のデータの仕組みを動かす原動力となり、国際的な報告要件（パリ協定に基づくBTRなど）に情報を提供し、国のプラットフォームを介した資金の流れを管理するかを実証します。

公共セクター向けの 考慮事項



必要なことは明らかです。トランジションファイナンスと国による移行計画を切り離して考えることはできません。実行の次の段階では、政府が情報開示を基にした知見を政策立案に組み込む必要があります。それによって、移行の実現を可能にする環境を強化し、公共および民間資本の流れを整合し、市場と政策の間の継続的なフィードバックを確実にします。「情報開示から実行」のサイクルが、信頼性の高い、データに基づく国の移行計画の実現の基礎となっています。

ITPNによる公共セクター向けトランジションファイナンスの考慮事項

CDPでは、International Transition Plan Network (ITPN)^{xxiv}が打ち出した、公共セクター関係者のための重点的な考慮事項を支持し、これらの考慮事項が情報開示、政策立案、トランジションファイナンスの関係強化により、国による移行計画のより広範なプロセスを支援することに注目しています。

これらの考慮事項は次の通りです。



市場関係者に対して、移行計画を支持していることを強調する政策シグナルを提供すること。



より広範なトランジションファイナンス政策フレームワークを強化し、移行の実現を可能にすること。



一貫性があり、意思決定に有用な情報開示を確実にするためのグローバルベースラインとして、IFRS S1号またはIFRS S2号の基準に適応または整合すること。



特に新興市場・発展途上国 (EMDE) およびSMEに分類される企業による計画策定のための、市場のキャパシティビルディング。



開示要件を超えて、システム上で重要、または影響力の大きい事業体に移行計画の策定を要求すること。



市場関係者による開示要請の合理化のために、国・地域の当局により異なる移行計画の要件を政府横断型で調整。



信頼性の高い移行計画の基になる、国・地域に固有のガイドラインを開発すること。



GX推進機構

トランジションファイナンスへの 政策と実践の組み込み

日本のグリーン転換フォーメーション (GX) の取り組みは、トランジションファイナンスを拡大し、脱炭素化と産業競争力の両立を目指すG7諸国の多様な取り組みの中で、体系的な国家戦略として位置づけられています。その中核となるのが、GX推進機構 (GXA) です。同機構は、国の気候戦略を実行可能な資金調達メカニズムへと転換することを目的に設立された、専門の公的機関です。日本の環境情報開示におけるリーダーシップは、規制強化の流れだけでなく、CDPなどの国際的なプラットフォームとの継続的なパートナーシップを反映しています。

このモデルは、国際的に認められつつあります。最近では、オックスフォード大学のDirector of the Sustainable Finance Group、Ben Caldecott氏による学術的な分析(「Making Japan's GX a model for the world」)、およびBloomberg L.P.のVice Chair of Global Public Policy、Mary Schapiro氏がJapan Times紙に寄稿した論説が、どちらも日本のGXへの取り組みを、政策の一貫性と官民の整合性の優れた例として示しています。

日本の環境情報開示におけるリーダーシップは、規制強化の流れだけでなく、CDPなどの国際的なプラットフォームとの継続的なパートナーシップを反映しています。

政策の基礎： 日本のトランジションファイナンスの構造

国の戦略とガイドライン

日本のトランジションファイナンスへのアプローチは、経済産業省、環境省、金融庁が共同策定し、2025年3月に共同改訂した「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」により支えられています。本ガイドラインは、国際資本市場協会(ICMA)の「Climate Transition Finance Handbook」に整合していると同時に、国内企業がトランジションボンドを発行する際に参照する、日本固有の実施ガイダンスを提供しています。

実装ツールと投融資の仕組み

10の多排出セクターを対象に、技術ロードマップが発行されていますが、経済産業省では、8セクター(鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、紙・パルプ、セメント、自動車)について、2026年3月までのロードマップ改訂を目指しています。これらのロードマップは、企業が自社の移行戦略を国の脱炭素化経路に整合させるための手引きとなります。

政府は、10年間で20兆円規模の公共セクター投資の一環として、世界初の移行債である初回発行1.6兆円の「クライメート・トランジション利付国債」を発行し、「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」を公表済みです。また、これに加えて、10年間の民間セクターの投資額の目標を130兆円としています。

投融資のみでは不十分であることを認識し、日本政府は、金融機関がトランジションファイナンス実行後の発行体に働きかけるための「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」を策定しています。このガイダンスでは、移行戦略の科学に基づく目標への整合性、個別の排出削減目標と進捗のモニタリング、および資金用途特定型の場合は脱炭素化の取り組みの追跡の具体的内容という、資金提供者が確認しなければならない3つの要素を定めています。本ガイダンスは、新しい要件を策定するのではなく、情報開示に関して発行体に期待されている既存の事項を基盤としています。



GX推進機構：トランジションファイナンスの運用化

GX推進機構(GXA)は、日本のトランジションファイナンスに関するビジョンを運用化し、その業務は、次の3つの中核機能にわたります。

 成長ステージが中期および後期の気候テックベンチャー企業に、債務保証や出資による金融支援を提供します。

 2026年までに日本への本格導入が予定されている排出量取引制度(ETS)の事務を担います。

 市場の構築とステークホルダーエンゲージメントにより、政府、金融、産業をつなぐ、GX投資促進に向けた「ハブ」としての機能を果たします。



投資の原則とその実践

GXAは「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」に従って明確な追加性テストを適用し、純粋に商業的な条件では実現されない可能性のあるプロジェクトにのみ資金を提供します。これには、インフラ、産業の脱炭素化、商業化間近の技術を含みます。

2025年7月に、GXAは、移行に整合した技術を開発しており、商業的実現可能性に至るには公的支援を必要とするスタートアップ企業に対し、初の出資を行い、その触媒的な役割を示しました。

市場インフラと情報開示エコシステム

GXAはまた、移行計画の市場インフラへの統合を支援します。今後導入が予定されている排出量取引制度(ETS)の規則に基づき、二酸化炭素の排出量が年間100,000トン以上の多排出企業は、移行計画を政府に提出することが義務付けられます。この法的要件は、まずは2027年より大企業を対象として金融庁が国内の情報開示フレームワークに組み込む、ISSB基準(S1号およびS2号)への日本のコミットメントを補完します。

さらに同庁は、GX投資促進に向けたハブ活動の一環として、TCFDコンソーシアムの運営(GXAが引き継ぐ予定)を通じた報告支援やキャパシティビルディングを支援する方針です。なお、これにより、金融機関と実体経済の間の対話の場を継続的に提供し、ガイダンスを提供し続けます。



ガバナンスと戦略調整

これらの活動は、GXAを、金融関係者としてのみではなく、政策、資本、企業活動をつなぐトランジションファイナンスエコシステムの取りまとめ役として位置づけます。その最高レベルにある「GX実行会議」は、日本の首相が議長を務め、経済産業省、金融庁、財務省、環境省にわたる、政府全体の整合の推進を目指しています。GXAの組織体制は、その連携性を反映しており、各省庁から出向した職員が、民間セクターの専門家と協力して業務に従事しています。GXAは、2024年に「地域連携室」を機構内に設置し、20以上の地方銀行と積極的に連携して、さまざまな地域でのGXプロジェクトを支援しています。さらに、GXAは、国内のステークホルダーおよび国際的な専門家の両方から得た情報を基に、日本のトランジションファイナンスのビジョンを運用化しています。

CDPは、CEOのシェリー・マデーラの同機構グローバル・アドバイザー・カウンシルのアドバイザーへの任命を通じて、日本のGX政策イニシアチブに関連する重要な視点と戦略的アドバイスに貢献しています。このつながりは、移行計画と環境情報開示に関するGXの取り組みと国際的なベストプラクティスとの整合性を強調し、環境情報開示の分野においては、CDPが継続して技術面の専門知識とベンチマークを提供しています。



事業体レベルのトランジションファイナンスに関する学び

日本のアプローチは、政策の一貫性、制度設計、市場メカニズムがどのように連携し、産業競争力を通じて脱炭素化と経済成長を追求できるかを示しています。鍵となる革新的なアイデアには、移行計画と排出量取引をつなぐ法的要件、気候関連財務情報開示のための官民協働と既設の情報開示フレームワークおよび移行計画との関連付け、公共政策の専門知識を民間セクターの知識と結びつける産業構造が含まれます。

GXAのGX活動に特化した公的機関としてのユニークな位置づけは、金融支援、カーボンプライシング事務業務、およびステークホルダー調整といった統合的な責任を担うことで、政府が断片的な政策アプローチを超え、実体経済の脱炭素化を大規模に推進する包括的なトランジションファイナンスへのアプローチを構築するモデルを提供します。

CDPは、CEOのシェリー・マデーラの同機構グローバル・アドバイザー・カウンシルのアドバイザーへの任命を通じて、日本のGX政策イニシアチブに関連する重要な視点と戦略的アドバイスに貢献しています。



スコープの再定義：
トランジションファイ
ナンスにおける気候
から自然へ

6



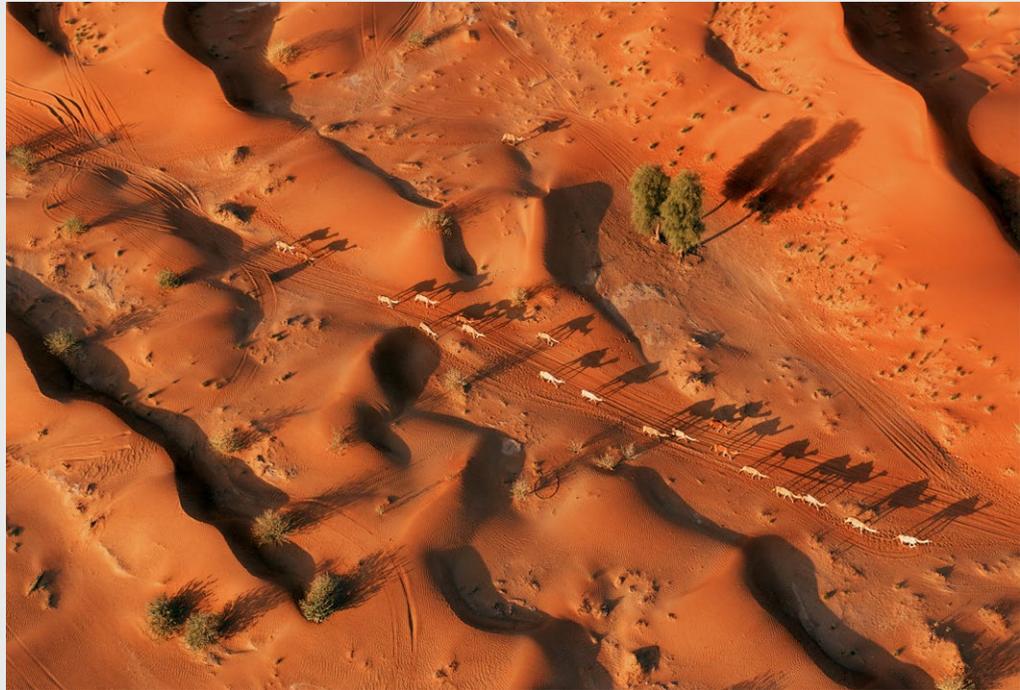
トランジションファイナンスにおける自然



気候トランジションファイナンスには大きな進捗がありました。しかし、ネットゼロへの移行は、自然喪失に対処しない限り達成できません。

多くの既存のフレームワークの方向性に、既にこの本質的な結びつきが認められます。UK Transition Finance Councilとオーストラリア財務省の双方が、指針協議において、状況に応じた自然に関する考慮事項を明示的に要求しています。また、ICMAは、ネイチャーボンド、サステナビリティリンクボンドと自然関連KPIに関するテーマガイダンスを発表しています。

自然移行計画と評価に関するガイダンスは、最近の出版物を受けて進展を続けています。^{xxvii}「Taskforce on Nature-related Financial Disclosures」では、(a) 自然に対するマイナスのインパクトを軽減し、プラスのインパクトの増進を支援する活動または事業体への投融資、および (b) そのようなマイナスのインパクトの軽減およびプラスのインパクトの増進を実現または可能にする活動または事業体への投融資、という2種類の自然関連トランジションファイナンスを提案しています。既存の気候移行計画を持つ金融機関にとって、信頼性の高いトランジションファイナンスの開発の際に、気候関連目標と自然関連目標の間の潜在的な相乗効果とトレードオフを考慮することは非常に重要です。^{xxviii}



直ちに行動を起こすべき理由

自然移行計画または統合環境移行計画の開発完了を待つことは、重要な機会を逃すことを意味します。そのため、企業は既に、自社のネットゼロへの移行努力を個別に支援する自然関連イニシアチブに取り組んでいます。これには、持続可能なウォーターフットプリントや森林破壊フリーのコモディティを扱うサプライチェーンへの移行のような、今すぐ資本の投資が必要なイニシアチブを含みます。

自然関連の財務リスクに関する英国の研究によると、NGFSのシナリオに基づき、自然の喪失がフィードバックループと複合効果を通じて気候関連の物理的リスクの規模を少なくとも倍増させると結論付けました^{xxix}。これは、洪水や熱ストレスなどのハザードに関するものなど、企業により報告される既存の物理的な気候リスクの指標が、レジリエンスとリンクした融資条件や国が発行するリスク移転商品などに情報を提供できることを示唆しています。

ネイチャーリンクトランジションファイナンスは、既に始まっています。さらに推進することにより、低炭素とネイチャーポジティブが両立する経済を支援する市場が実現可能になります。

自然移行計画または統合環境移行計画の開発完了を待つことは、重要な機会を逃すことを意味します。そのため、企業は既に、自社のネットゼロへの移行努力を個別に支援する自然関連イニシアチブに取り組んでいます。



Fonds Objectif Biodiversité

上場ファンドの構築とパフォーマンス評価

2024年に、生物多様性に対応する革新的かつ効果的な手法を開発するために、フランスの主要機関投資家により「Objectif Biodiversité」が設立されました^{xxx}。投資家は、CDPとの提携を決定し、CDPのデータとインサイトを活用して上場ファンドユニバースを特定するとともにファンドの投資戦略の側面を決定します。

上場株式ファンドは当初5年間の運用期間を設け、主に欧州の中小企業を対象とします。**持続可能なビジネスモデルへの移行を支援するとともに**、生物多様性への負荷を軽減する革新的なソリューションへの投資を目指しています。

自然移行の成熟度の評価と企業とのエンゲージメント

当該ファンドの移行部分の背後にある戦略は、企業の自然移行の成熟度を評価する独自のメソドロジーを構築することにあります。森林減少に対処するため、投資家により運用を任されたファンドマネージャーであるMirovalは、CDPのフォレスト分野のデータポイントとKPIを利用して、森林減少課題に関して企業を評価しています。Mirovalでは、次の2つの重要な要因を検討しています。

- a. インパクトと財務的なマテリアリティの代わりとして、森林減少の原因となるコモディティに依存する企業の収益
- b. コミットメントと方針、リスク評価、ガバナンス、目標、サプライチェーンとランドスケープへのエンゲージメント、および生態系の再生を含む実装活動に焦点を当てた、企業の森林破壊フリー（DF）または森林破壊・転換フリー（DCF）のサプライチェーンへの移行の進捗状況

この企業による情報開示データの利用は、既設のフレームワークを基盤としており、IIGCCのNet Zero Investment Framework (NZIF) と同等の成熟度尺度による企業の定量的評価を行うとともに、TNFDの自然移行計画の柱を軸とした評価を実施するものです。これは、森林減少、ウォーターシュワードシップおよび汚染に関する協働エンゲージメント（例：PRI Spring）の取り組みを補完するものです。

現在検討されている一つの可能性は、ファンドマネージャーの企業エンゲージメントと、自然への負荷を軽減するための措置の導入およびそれらの成熟度スケールに沿ったその後の進捗をどのように結び付けるかという点です。

CDPを含む、生物多様性とサステナブルファイナンスの専門家から構成される独自の学術委員会が、ファンドの監視監督プロセスを通して、投資家に助言を行っています。学術委員会は、セオリーオブチェンジ、メソドロジーに関する戦略、マテリアリティ評価、インパクト指標の開発、企業エンゲージメントの原則に関するガイダンスを提供し、ポートフォリオの生物多様性パフォーマンスを評価する手助けをします。

「Objectif Biodiversité」イニシアチブは、気候変動に焦点を当てたデータを超えて、環境データをサステナブルファイナンスに組み込むモデルとして機能することを目指しています。



森林減少のないサプライチェーン： 実践的なエントリーポイント



森林減少と気候変動の関連性は引き続き、気候と自然の相互関係（ネクサス）に関する議論の最先端にあります。農業および林業コモディティに起因する森林減少は、ガイダンスと実体経済の行動にとって成熟した領域であると同時に、企業が森林減少から受ける影響を排除する過程で、財務的な機会を特定するために利用できるエントリーポイントでもあります。

ネットゼロに整合したポートフォリオの移行に関して投資家にガイダンスを提供するために、NZIFが広く活用されていることを踏まえ、以下の表はCDPの一連のKPIとその基盤となる基準を、NZIFが採用している森林減少ゼロの成熟度尺度に沿ってどのように適用できるかを示しています。ここでは、整合性評価カテゴリーに最も関連性の高いKPIを選んでいきます。この表は、自然関連のKPIは既に

移行評価フレームワークに組み込むこと、および投資家は既存の実体経済の情報開示から得られる森林に関する企業データを利用して、森林破壊フリー（DF）または森林破壊・転換フリー（DCF）のサプライチェーンへの移行に関する成熟度を評価できることを実証しています。

表7.森林減少ゼロの成熟度フレームワーク

- 基本的な：KPIレベルKPIに使用されている基準の一部を含み、初期の段階を反映している。
- 包括的なKPIレベル：KPIに使用されている基準のすべてを含み、アカウントビリティフレームワークイニシアティブ（AFI）に従った優れた実践を反映している。

基準カテゴリー	コモディティKPI	整合にコミットしている	森林破壊フリー（DF）／森林破壊・転換フリー（DCF）経路への整合に向けて取り組んでいる	森林破壊フリー（DF）／森林破壊・転換フリー（DCF）経路に整合済み	森林破壊フリー（DF）／森林破壊・転換フリー（DCF）を達成している
実装	DF/DCFステータス		●		●
	生態系の再生と保全	●		●	
	ランドスケープエンゲージメント	●		●	
計画の行動と戦略	バリューチェーンエンゲージメント		●	●	
	政策エンゲージメント	●		●	
ガバナンス	取締役会レベルの監督	●	●		
目標／野心度の設定	森林関係政策	●	●		
	目標	●			
評価	DIRO評価	●	●		
	コモディティに関する情報開示	●			
	コモディティに関する情報開示の第三者検証	●			
	戦略と財務計画への森林課題の組み込み				



今後の進め方：
今行動し、未来
をつくる

7



まとめと 推奨事項



本レポートでは、移行計画データが今日の信頼性の高いトランジションファイナンスを実現可能にすることを実証しています。気候緩和指標がフレームワークの枠を越えて集約しつつあり、大規模な情報開示が行われ、評価ツールが既に運用されています。パリ協定に整合した目標を持つ企業は、同業他社を上回るパフォーマンスを見せ、移行計画を持つ企業は、より多くの機会を特定し、実装戦略は大きなコスト削減を生み出しています。金融機関は、既にこの情報を取り入れ、資本配分、リスク管理、スチュワードシップにわたって活用しています。基礎は存在します。課題は、拡大のためのアクションです。

このエビデンスに基づいて、各ステークホルダーは行動を起こす必要があります。



政策立案者は、国際的な基準 (ISSB、TPT) に整合した移行計画の開示を、システム上の重要な事業体に対して、義務化またはインセンティブにより促進し、次に、集計された企業データを利用して、移行の実現を可能にする環境で情報を活用できるようにすることを推奨します。これは、開示された知見をセクター別経路と投資プラットフォームに連携する、国による移行計画プロセスを通じて行うことができます。政策立案者の考慮事項の全容については、42ページをご覧ください。



金融機関は、既存の気候移行計画データを、融資、投資、エンゲージメントの意思決定のために即時に活用する必要があります。フレームワークの完成を待たずに、移行計画の評価を、与信審査、商品適格性基準、ポートフォリオモニタリング、スチュワードシップの重点事項に組み込むことを推奨します。



企業は、移行計画に野心度 (特に、移行計画と整合した資本支出と画期的な技術への研究開発投資) を支える資金的なコミットメントの情報を開示し、その一方で、自社の事業が依存するすべての領域を体系的に特定、対応して、実装におけるギャップを埋めることを推奨します。

前進するには、強みと弱みの両方を認識する必要があります

気候変動緩和データは、分野横断的な収束性と柔軟性を達成し、地球規模で展開されています。しかし、重要な課題領域が依然として存在します。そのような領域は、以下を含みます。

- セクター別経路 (全地域)
- 事業体レベルのデータを資産レベルのデータおよび地理空間データと接続して、実装関連データを標準化する
- リスク評価にカーボンロックインの体系的な評価を含める

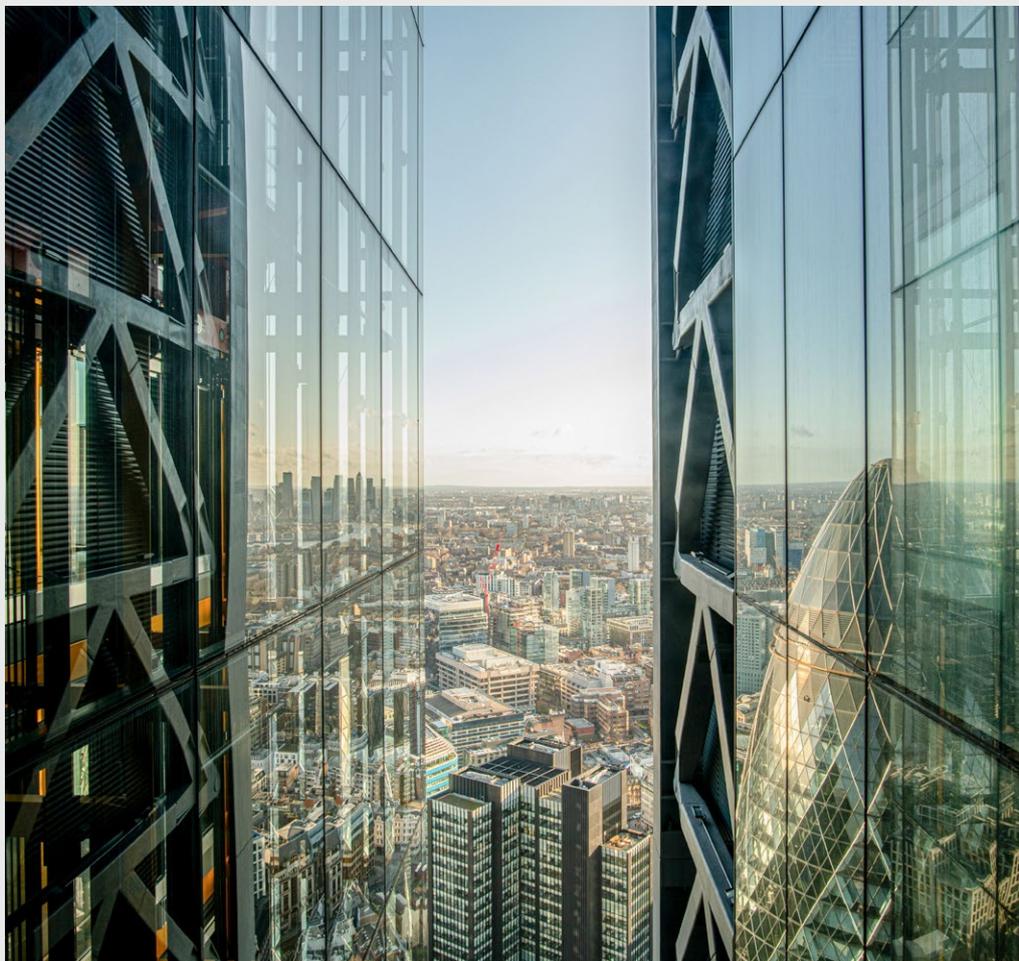
今後の展望： 適応と自然



環境目標間の統合は、 次の課題を提示する

本レポートでは、今日のように移行計画の情報が投融资の成功要因となっているかを示すため、あえて気候緩和に焦点を当てています。どのようにCDPの森林関連指標を移行評価フレームワークに組み込めるかを示し、森林破壊フリー（DF）のサプライチェーンを通じたネイチャートランジションファイナンスの開始点について詳しく説明しました。しかし、総合的な自然の統合には、移行計画のすべてのエコシステムにわたる指標の開発、多様な依存とインパクトを説明する評価メソッドロジー、そして気候情報開示と比較可能なデータの可用性が求められます。

同様に、適応の統合も重要となります。物理的な気候レジリエンスの依存は、移行計画の実行可能性に影響しますが、包括的なフレームワークでは、物理的リスクの管理を、信頼性の評価、回避された損失とレジリエンスの構築、および投融资の適格性基準における適応の考慮事項にリンクさせる必要があります。



未来の視点

信頼性の高い大規模なトランジションファイナンスでは、3つの側面について並行して進展する必要があります。

第一に、融資、投資、エンゲージメントにわたり、気候緩和に関する移行計画データを直ちに展開すること。トランジションファイナンスのギャップを埋めるためのツールは既に運用されています。

第二に、本レポートで特定された実践的な経路を基盤としつつ、フレームワークとデータの成熟度が増すにつれ、適応と自然に体系的に範囲を拡大すること。

第三に、事業体レベルの情報開示と国の政策との間のフィードバックループを、移行計画を通じて制度化し、データのインサイトをセクター別経路と投資プラットフォームに関連付けること。

これは、段階的な開発ではなく、これら3つがすべて同時に進められる必要があります。相互に関連する気候危機と自然危機の緊急性は、私たちが持つ資源を活用しつつ、包括的でレジリエントなトランジションファイナンスを構築することを求めています。この金融は、ネットゼロかつネイチャーポジティブな経済を実現するものです。



付録：
評価メソドロジー

8



附属書1:移行計画のKPIの評価メソドロジー



毎年、CDPでは、気候移行計画の主要指標の評価メソドロジーを更新し、CDP質問書の進化、主要な基準、ガイドライン、フレームワークによる最新のベストプラクティス、および市場行動を反映しています。2024年には、CDP評価メソドロジーは、リーディングプラクティスとの整合性を強化するための大幅なアップデートが行われました。その結果、2023年と2024年のデータ間の継続性と比較可能性が低下することになりました。

また、CDPの信頼性の高い気候移行計画評価は、コーポレート完全版質問書を通じて情報を開示した組織に対してのみ行われ、SME版質問書の開示組織には行われていません。したがって、2024年のサンプル数は、n = 12,271に減少しています。CDPは今後、SMEに特化した気候移行計画指標を開発し、SMEの移行計画の進捗をより強固に評価・解釈ができるようにする予定です。

表:移行計画のKPI - 評価メソドロジー

CDP気候移行計画の要素	CDP気候移行計画の主要指標	CDP2024の質問	評価メソドロジー	2023年からのメソドロジーの変更
ガバナンス	取締役会レベルの監督	4.1.2	組織は、移行計画の実装のモニタリングなど、移行計画関連の課題が定期的な議題として取り上げられる頻度と、これらの課題が統合されている構造について開示し、コメント付きで詳細を説明している。	いいえ
	取締役会レベルの専門性	4.2	組織は、移行に関連する取締役会レベルの専門性、およびそれらを維持するために実施している仕組みについて、具体的内容を開示している。	はい
	気候パフォーマンス指標に連動した役員報酬	4.5.1	組織は、移行関連パフォーマンス指標に連動したインセンティブを受ける対象であるマネジメントチームのメンバーの少なくとも1人について開示し、コメント付きで詳しく説明している。	いいえ
シナリオ分析	シナリオ分析の具体的内容	5.1.1	組織は、1.5°C目標に沿った、またはそれ以下の気候関連シナリオ分析を少なくとも1つ使用していることについて開示し、その適用範囲、パラメータ、前提条件、分析上の選択に関する詳細を含めて開示している。	はい
リスクおよび機会	気候関連リスクの具体的内容 - 潜在的な財務的影響および対応戦略	3.1、3.1.1	組織は、少なくとも1つの特定した気候関連リスクの詳細について、潜在的な財務的影響とリスク対応コストを含めて開示している。 組織が3.1.1に回答していない場合、3.1への回答で、財務的または戦略的に重大な影響を事業に与える可能性がある気候関連リスクがあると考える理由を説明していなければならない。	いいえ
	気候関連機会の具体的内容 - 潜在的な財務的影響および対応戦略	3.1、3.6	組織は、少なくとも1つの特定した気候関連機会の詳細について、潜在的な財務的影響とリスク対応コストを含めて開示している。 組織が3.6に回答していない場合、3.1への回答で、事業に財務的または戦略的に重大な影響を与える可能性がある気候関連機会があると考える理由を説明していなければならない。	いいえ
戦略	特定された（および潜在的な）気候関連リスク、機会と企業戦略の関連性	5.3.1	組織は、気候が自社製品・サービス戦略、研究開発投資、事業運営、サプライ/バリューチェーンに与えた影響の有無、または気候の影響をどのように考慮しているかを説明する。	いいえ
	事業戦略に1.5°C目標に整合した移行計画がある	5.2	組織は、進捗状況を把握するためのフィードバックの仕組みが明確に定義された1.5°C目標に整合した移行計画が公開されていることを、その前提条件と依存の具体的内容を含めて開示している。	はい
	前提条件と依存の具体的内容	5.2	組織は、前提条件と依存について、なんらかの情報を開示している。	新規

CDP気候移行計画の要素	CDP気候移行計画の主要指標	CDP2024の質問	評価メソッドロジー	2023年からのメソッドロジーの変更
財務計画	特定された(および潜在的な)気候関連リスク、機会と財務計画の関連性	5.3.2	気候関連のリスクおよび/または機会が特定されている場合、組織は、気候の影響を受けた財務計画の少なくとも1つの項目に関して報告し、その影響を説明している。	いいえ
	1.5°C目標への整合に関連した、財務計画の具体的内容	5.4.1	組織は、少なくとも1つの財務指標を選択し、選択した財務指標において報告年度である2025年、2030年において1.5°C目標に整合している割合(%)、および1.5°C目標に整合している支出/収益を特定するために使用されたメソッドロジーの詳細を開示しなければならない。	いいえ
脱炭素化施策の実装	低炭素研究開発と排出削減イニシアチブ	(5.5)、7.55	組織は、報告年度において排出削減イニシアチブを実施していることを開示した。	新規
	低炭素製品およびサービスの具体的内容	7.74.1	組織は、低炭素製品およびサービスの具体的内容、および報告年度にその商品から得た売上割合(%)をゼロ以外の数値で開示し、コメント付きで詳細を説明する。	いいえ
目標	短期および中長期の科学に基づく目標の具体的内容	7.53.1、7.53.2	信頼性の高い気候移行計画内の信頼性の高い目標開示に対する基準では、組織が以下を開示することが求められる: 1. 科学に基づく目標であること 2. 原単位または絶対値排出量目標に関する詳細 3. 組織は1.5°C目標に整合済み	いいえ
	ネットゼロに関する科学に基づく目標の具体的内容	7.54.3	組織は、ネットゼロ目標を報告しているかどうか、それが科学に基づいているかどうか、もしそうであれば、そのネットゼロ目標に関する詳細も報告している。	いいえ
排出量算定、検証付き	スコープ1排出量算定	7.6	組織は、そのスコープ1排出量の数値を開示している。	いいえ
	スコープ2排出量算定	7.7	組織は、そのスコープ2のロケーション基準およびマーケット基準の排出量の数値を開示している。	はい
	スコープ3排出量算定	7.8	スコープ3排出量の各カテゴリーについて、組織は、「関連性あり、算定済み」、「関連しているが、算定していない」、または「関連性なし、算定済み」を選択したカテゴリーには数値を開示しているか、「関連性がない、理由の説明」を選択したカテゴリーにはその理由を記入している。	いいえ
	排出量の検証	7.9	組織は、スコープ1、2、3排出量について検証が実施されていると報告している。	いいえ
政策エンゲージメント	政策エンゲージメントの具体的内容	4.11	組織は、気候関連の政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のあるエンゲージメントを行っているかどうかを開示し、そのエンゲージメント活動を規定するパリ協定に整合した公開コミットメントがあることを確認し、そのコミットメントがパリ協定に整合していることを明記し、コミットメントまたはポジションステートメントを添付し、すべてのエンゲージメント活動が同組織の全体的な気候戦略と一致していることを確実にする正式なプロセスが実施されているかどうかを記載している。	はい
サプライチェーンエンゲージメント	サプライヤーの環境要件の具体的内容	5.11.6	組織は、サプライヤーに対する環境要件を開示している。これには、遵守状況をモニタリングするための仕組み、非遵守の場合にとられる措置、これらの要件で対象とされる調達支出の割合およびサプライヤーに起因するスコープ3排出量の割合を開示が含まれる。	はい
	サプライヤーエンゲージメントの具体的内容	5.11.7	組織は、サプライヤーエンゲージメントの種類、エンゲージメントの詳細、成功を測る評価の基準を含むエンゲージメントの効果の説明、サプライヤー数の割合(%)、全体の調達支出の割合(%)を開示している。	はい



附属書2: 移行計画の開示において特定された依存データの自然言語処理アプローチ

- 1. サンプルサイズ:** 3105の企業移行計画に関する回答 (2024年にCDPを通じて開示された情報) を分析。約65% (2018社) が、英語で回答を提出しており、これが分母として使用されています。

- 2. テキスト処理:** 一貫したキーワードマッチのために、すべての回答が小文字に変換されています。

- 3. キーワードライブラリ:** 各依存タイプに対して20~30個の特定のキーワードとフレーズが定義されました。同義語、業界用語、英語と米語 (綴りが異なる場合) を使用し、Rose et al. (2025)によるフレームワーク定義に基づいています。

- 4. マッチングアルゴリズム:** 回答は、依存関連キーワードを探してスキャンされました。

- 5. 算定方法:** 各回答は、1つの依存タイプにつき1回カウントされます (二値分類)。



附属書3: 森林減少ゼロの成熟度フレームワークの基準

基準カテゴリー	コモディティKPI	整合にコミットしている	森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) 経路への整合に向けて取り組んでいる	森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) 経路に整合済み	森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) を達成している
実装	DF/DCFステータス		DF/DCFステータスを評価し、DF/DCFと判断された開示数の割合を提供する。		報告年度において、開示数の90%以上が堅牢性の高い方法でDF/DCFと判定されている (適切な除外事由がない限り、除外される割合は5%以下)。
	生態系の再生と保全	生態系の再生と長期保護に焦点を当てたプロジェクトを支援または実装している。		生態系の再生と長期保護に焦点を当てたプロジェクトを支援または実施している場合、特定された便益について少なくとも2年に一度モニタリングを行い、プロジェクトの所在地を開示しているか。	
	ランドスケープエンゲージメント	ランドスケープ (土地空間) / 国・地域レベルのイニシアチブに参加している。		複数の目標と複数のパートナーが関与しているランドスケープ (土地空間) / 国・地域レベルのイニシアチブに参加し、そのイニシアチブの進捗は共有された外部フレームワークにより一元的に監視され、イニシアチブ対象区域の情報が開示されている。	
計画の策定と戦略立案	バリューチェーンエンゲージメント		森林破壊・その他の自然生態系の転換に関して、サプライヤー (該当する場合) および小規模生産者と連携している。サプライヤー契約に森林関係の要件を含め、遵守しない場合の方針がある。	一次サプライヤーに対する堅牢性の高いサプライヤー要件があり、遵守しない場合の対応プロセスが実施されている。また、少なくとも50%の一次サプライヤー (該当する場合) に技術支援または金銭的インセンティブを提供し、小規模生産者のコンプライアンス遵守を支援している。	
	政策エンゲージメント	環境に影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部エンゲージメント活動を評価または実施している。		環境に影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部エンゲージメント活動を評価または実施している。GBFに沿ってエンゲージメント活動を実施するというパブリックコミットメントを公表しており、直接的および間接的なエンゲージメントに整合させている (活動が行われる場合)。	
ガバナンス	取締役会レベルの監督	取締役会レベルによる監督が行われ (該当する場合)、経営陣レベルには森林関連課題の責任があり、少なくとも年1回、森林関連課題について取締役会に報告している。	環境に配慮した能力を持つ取締役会レベルによる監督が行われ、経営陣レベルには森林関連課題の責任があり、主要な役職 / 委員会が、森林破壊・その他の自然生態系の転換に関する活動を支援するためのガバナンス体制とインセンティブプランを確立している。		



基準カテゴリー	コモディティ KPI	整合にコミットしている	森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) 経路への整合に向けて取り組んでいる	森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) 経路に整合済み	森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) を達成している
目標 / 野心度の設定	森林関係政策		直接操業と上流バリューチェーンに適用され、EPIC およびILOコミットメントを含む、組織全体での森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) 方針を公表しており、2025年 (またはそれ以前) を目標年限として設定している。		
		生産者の場合は直接操業のみ、それ以外は直接操業と上流バリューチェーンに適用される、組織全体での森林破壊フリー (DF) / 森林破壊・転換フリー (DCF) 方針を公表している。			
	目標	組織全体での森林破壊フリー (DF) または森林破壊・転換フリー (DCF) の目標があり、その期限は少なくとも2020年、目標達成期は2025年 (またはそれ以前) である。			
評価	DIRO評価		バリューチェーンをマッピングし、森林関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する包括的なプロセスがあり、バリューチェーンにわたって重点的に取り組むべきロケーションを特定している。		
		バリューチェーンをマッピングし、森林関連のリスクと機会を特定、評価、管理するプロセスがあり、バリューチェーンにわたって重点的に取り組むべきロケーションを特定している。			
	コモディティに関する情報開示	コモディティの数量、原産地、DF/DCFデータおよびすべてのコモディティ情報。			
	コモディティに関する情報開示の第三者検証	開示されたコモディティの数量、原産地、DF/DCFデータに対する第三者検証を行っている。			
	戦略と財務計画への森林課題の組み込み	森林関連のリスクと機会が戦略と財務計画に及ぼした影響			



注釈

- i [Bloomberg New Energy Finance, Energy Transition Investment Trends 2025](#)
- ii [The Independent, High-Level Expert Group on Climate Finance, Raising Ambition and Accelerating Delivery of Climate Finance](#)
- iii [UK Transition Finance Council, Draft Entity-Level Transition Finance Guidelines](#)
- iv UK Transition Finance Councilによる「信頼性の高い経路」の定義では、「バリ協定に適合する」という表現により、1.5°C目標への整合が不可能または現実的ではない新興国の市場やセクターの事業体でも、特定の状況において、トランジションファイナンスの資格を得ることができるようになっていきます。
- v [International Transition Plan Network, Private Sector Transition Plans: A Critical Tool for Mobilising Finance](#)
- vi [Climate Financial Risk Forum, Mobilising Adaptation Finance to Build Resilience](#)
- vii [Network for Greening the Financial System, NGFS Note on Integrating Adaptation and Resilience into Transition Plans](#)
- viii CDPは、この分野が急速に進化していると認識し、他のイニシアチブによる複数のフレームワークと発行物を分析に含めています。これらは、グローバルおよび地域レベルでのデータ利用者に関連があります。
- ix [Glasgow Financial Alliance for Net Zero, Expectations for Real-economy Transition Plans](#)
- x [IIGCC, Net-zero Investment Framework 2.0](#)。このマッピングは、NZIFの「アセットアライメント」に対して行われ、コア領域である「ガバナンスと戦略」の「アドバンスアクションポイント」により補足されています。
- xi [EU Platform on Sustainable Finance, Building trust in transition: core elements for assessing corporate transition plans](#)
- xii [ASEAN Capital Markets Forum, ASEAN Transition Finance Guidance Version 2](#)
- xiii [APLMA, LMA, LSTA, Guide to Transition Loans](#)
- xiv 戦略は、気候移行計画書における独立した要素ではありません。この表に戦略を含めることで、CDP質問書における、企業の気候移行計画を評価するときに考慮すべき情報を提供する主要指標を含むモジュールに対応させています。
- xv CDPは、2026年の質問書をアップデートし、関連する移行計画に関する質問に、適応関連データを含めます。物理的リスクの考慮事項にマッピングされたその他の指標は、既にCDPを通じた情報開示に含まれています。
- xvi 低炭素研究開発は、本レポートで行った要素レベルの分析では評価されていません。これは、この質問がCDP質問書で特定のセクターの質問に回答する企業のみ表示され、本表のその他の指標はセクターに依存しないためです。これは、今後の開発分野ですが、研究開発関連の情報開示に関する初期分析が鉄鋼、セメント、電力事業セクターに属する企業に対して一部提供されています。
- xvii この基準は、短期および長期の両方について、目標の有無を評価するものです。なお、CDPのガイダンスおよび基準では、次の点が強調されていることに注意してください。つまり、移行計画は、短期および長期の目標期間を考慮していることを反映し、長期では2050年に向けた動向を示し、国際的な環境合意への整合を確実にする必要があります。これは行動の緊急性を反映しており、長期的な環境目標の達成には、近い将来(今後5年以内)の行動が極めて重要であることを強調しています。
- xviii [Accounting for Sustainability, Aligning Transition Planning with Financial Planning](#)。このガイドの対象は財務チームです。企業が、移行計画との連携を強化・実装するために利用できます。
- xix [Centre for Economic Transition Expertise, Submission to the UK Government consultation 'Climate-related transition plan requirements'](#)
- xx キーワードライブラリは、地域と文化によって大きく異なる可能性があります。したがって、本稿は考察のための第一段階の分析として捉える必要があります。地域差を反映させることで世界平均をより正確に反映させるため、多言語自然言語処理アプローチを用いてさらに発展させる必要があります。
- xxi [Rose, Shrimali and Halttunen, A framework for assessing and managing dependencies in corporate transition plans](#)
- xxii Climate Arcがエコシステム内のさまざまな関係者を招いて2025年6月に開催したワークショップで、移行を含むデータの互換性を構築することの重要性を強調しています。このレポートのセクションでは、Climate Arcの提案に従い、一般的な類型論を適用するための初期手順を踏んでいます。
- xxiii [Jahn and Manning, How can we Coordinate the Low Carbon Transition? Building a Global Information and Engagement Architecture.](#)
- xxiv [Financial Stability Board, The Relevance of Transition Plans for Financial Stability](#)
- xxv [Australian Sustainable Finance Initiative \(ASFI\), How elements of Australia's climate architecture combine to enable private capital flows for climate mitigation.](#)
- xxvi 英国では、移行計画の義務化に関する政府諮問会議に加えて、政府が立ち上げたTransition Finance Market Reviewとその後のTransition Finance Councilが、どのように移行計画が信頼性の高いトランジションファイナンスの流れに情報を提供できるかについて、継続的に改善しています。
- xxvii This includes (1) WWF, [Catalysing Change: The Urgent Need for Nature Transition Plans](#); (2) Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, [Guidance on Nature in Transition Plans](#); (3) World Economic Forum, [Nature Positive: Corporate Assessment Guide for Financial Institutions](#).
- xxviii データ開示者とデータ利用者を支援するために、CDP質問書と情報開示に関するTNFD提言との整合性について、マッピングを公開しています。
- xxix [Green Finance Institute, Assessing the Materiality of Nature-related Financial Risks for the UK.](#)
- xxx レポート執筆時点で、このイニシアチブを構成する投資家は以下の通りです: Abeille Assurances (Aéma Groupe)、BNP Paribas Cardif、BPCE Assurances、Caisse des Dépôts、CNP Assurances、EDF Gestion、MAIF、MACIF (Aéma Groupe)、Malakoff Humanis、Société Générale Assurances、Crédit Agricole Assurances、AXA、Allianz France、AÉSIO mutuelle (Aéma Groupe)、PRO BTP、CARAC、Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Épargne (CGP)。
- xxxi [International Capital Markets Association, Climate Transition Finance Handbook](#)



Authors

Manveer Gill (Lead author)
Sustainable Finance Lead

Usman Khan (Lead analyst)
Senior Analyst, Climate

Bianca Barilla
Policy Lead, Sustainable
Finance

Monique Ewerton
Nature Finance Manager

Scott Twigg
Senior Transition Manager

Amir Sokolowski
Director of Climate

Acknowledgments and contributions

This report would not have been possible without the contributions of many individuals and organizations.

We extend our sincere thanks to key contributors from across CDP for their inputs throughout this project, including Farheen Altaf, Victor Verhague, Moka Yamagata, Elim Kwok, Wanyu Sung, Radhika Mehrotra, Kumar Bhattacharyya, Hannah Brown, James Steward, Jenny Holloway and Sapna Shah.

We are grateful to the following organisations for generously sharing their experiences and insights for the case studies featured in this report: Banque de France (Thomas Waroquier), Cathay United Bank (Sean Chang), Degroof Petercam Asset Management (Gerrit Dubois), GX Acceleration Agency (Hideki Takada), Mirova (Hadrien Gaudin-Hamama), NatWest Group (Alex Meraviglia), and those wishing to remain anonymous.

Lastly, our thanks to the experts that have taken time to review and provide feedback during the drafting of this report: ITPN (Ben Gilbey), UK Transition Finance Council (Vanessa Harvard-Williams and Laila Sharif) and CETEx (Mark Manning).

CDP Worldwide

60 Great Tower Street
London
EC3R 5AZ
Tel: +44 (0) 203 818 3900
www.cdp.net



About CDP

CDP is a global non-profit that runs the world's only independent environmental disclosure system. As the founder of environmental reporting, we believe in transparency and the power of data to drive change. Partnering with leaders in enterprise, capital, policy and science, we surface the information needed to enable Earth-positive decisions. We helped more than 24,800 companies and almost 1,000 cities, states and regions disclose their environmental impacts in 2024. Financial institutions with more than a quarter of the world's institutional assets use CDP data to help inform investment and lending decisions. Aligned with the ISSB's climate standard, IFRS S2, as its foundational baseline, CDP integrates best-practice reporting standards and frameworks in one place. Our team is truly global, united by our shared desire to build a world where people, planet and profit are truly balanced.

Visit cdp.net or follow us @CDP to find out more.
